

(仮称)福山市総合戦略

【素案】

2015年(平成27年)10月

福 山 市

目 次

はじめに		1
広域編		3
第1章	広域連携に向けて	5
1	ビジョン策定の趣旨	5
2	連携中枢都市圏の名称及び構成自治体	5
(1)	連携中枢都市圏の名称	5
(2)	連携中枢都市圏の構成自治体	5
3	計画期間	5
4	推進体制	5
5	連携中枢都市及び構成市町の概要	6
6	構成市町から福山市への通勤・通学の状況	8
7	これからの社会展望	9
(1)	人口減少の進行と人口構造の変化	9
(2)	変動する経済情勢	9
(3)	地方創生と地方分権の推進	10
(4)	環境・エネルギーに関する問題意識の高まり	10
(5)	社会保障関係費増大などによる自治体財政の硬直化	10
第2章	備後圏域を取り巻く環境とめざす姿	11
1	基本指標	11
(1)	人口	11
(2)	世帯数	14
2	産業の動向	15
(1)	工業	15
(2)	農林水産業	18
(3)	観光	20
3	都市機能	22
(1)	高度医療	22
(2)	広域的な都市基盤の整備	25
(3)	高等教育機能	27
4	住民サービス	28
(1)	福祉（高齢者・障がい者・子どもの発達支援）	28
(2)	出産・子育て支援	30
(3)	健康づくり	32
(4)	地域振興	34
(5)	圏域マネジメント	35
5	備後圏域のめざす姿	36
第3章	圏域づくりの基本方針	38
第4章	将来像の実現に向けた具体的取組	40

目 次

福山市編	戦略と具体的取組	51
第5章	福山市総合戦略の推進方針～将来の福山を見据えて～	52
1	基本的な考え方	52
2	福山市のめざすまちの姿	52
3	福山市総合戦略の推進のための4つの視点	52
4	福山市総合戦略の推進に向けて	54
第6章	福山市の将来像の実現に向けた具体的取組	56

はじめに

全国的に進行している人口減少は、今、地方が直面する共通の課題です。人口減少は市場の縮小や税収の減少など、地域経済や行政運営に影響を及ぼすだけでなく、地域社会の様々な基盤の維持も困難となり、地方の衰退につながってしまいます。地方の活力は、国の成長を支える重要な要素です。

このため、本市を連携中枢都市とする備後圏域において、2014年度（平成26年度）に「びんご圏域ビジョン」を策定し、圏域の6市2町で互いに補完し合いながら、人口減少社会にあっても、住民が心豊かに暮らすことができる圏域づくりを進めているところです。

この圏域ビジョンを実現するためには、連携中枢都市である福山市に活力と成長力があり、圏域のリーダーとしての責任と役割を果たしていかなければなりません。

圏域全体の成長をリードするため、改めて人口減少問題と向き合い「福山市人口ビジョン」に掲げる、めざすべき将来の方向に向け、圏域ビジョンを基本とした「福山市総合戦略」を策定し、戦略的に施策を推進するものです。

福山市総合戦略は、広域編（びんご圏域ビジョン）及び福山市編（戦略と具体的取組）の2部構成とします。

福 山 市 総 合 戦 略	～広域編～ びんご圏域ビジョン
	第1章 広域連携に向けて
	第2章 備後圏域を取り巻く環境とめざす姿
	第3章 圏域づくりの基本方針
	第4章 将来像の実現に向けた具体的取組
	～福山市編～ 戦略と具体的取組
第5章 福山市総合戦略の推進方針 ～将来の福山を見据えて～	
第6章 福山市の将来像の実現に向けた具体的取組	

～広域編～

びんご圏域ビジョン

— 成長戦略 2015 —

第1章 広域連携に向けて

第2章 備後圏域を取り巻く環境とめざす姿

第3章 圏域づくりの基本方針

第4章 将来像の実現に向けた具体的取組

第1章 広域連携に向けて

1 ビジョン策定の趣旨

全国的に人口減少や、少子化・高齢化が進行する中、今後は単独の自治体で全ての行政サービスを担うことが困難になることが予測されます。とりわけ地方においては、大都市圏への人口流出が止まらず、早急に対策を行わなければ、自治体そのものの存続が危ぶまれる状況になっています。人口は都市の活力の源であり、人口減少や人口流出への対応は、地方共通の喫緊の課題です。

連携中枢都市圏構想は、こうした地方の人口減少に歯止めをかけるべく、地域経済の活性化を始め、都市機能や住民サービスについて、自治体間で連携・役割分担して取り組むことで、より一層効果的なものとするものです。本ビジョンは、福山市を連携中枢都市とする備後圏域が、各地域の独自性を生かす中で、将来にわたって圏域全体が発展できるよう、圏域のめざすべき姿を示す成長戦略として産学官民が連携し、策定するものです。

2 連携中枢都市圏の名称及び構成自治体

(1) 連携中枢都市圏の名称

備後圏域

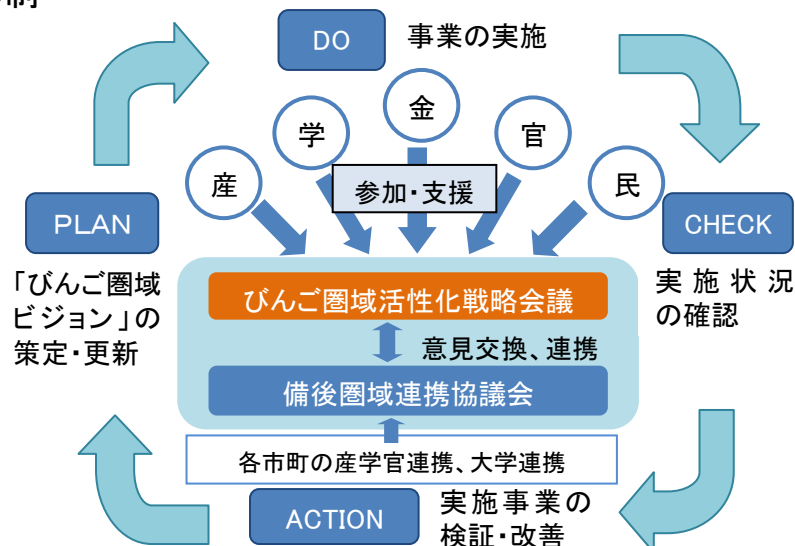
(2) 連携中枢都市圏の構成自治体

広島県 三原市、尾道市、福山市（連携中枢都市）、府中市、
世羅町、神石高原町
岡山県 笠岡市、井原市

3 計画期間

2015年度（平成27年度）から2019年度（平成31年度）の5年間

4 推進体制



5 連携中枢都市及び構成市町の概要

備後圏域は、人口は約 87 万人、面積約 2,509 km²の広島県三原市・尾道市・福山市（連携中枢都市）・府中市・世羅町・神石高原町と岡山県笠岡市・井原市の 6 市 2 町から構成されます。圏域南部の市町（三原市・尾道市・福山市・笠岡市）は瀬戸内海に臨み、圏域中部から北部に位置する市町（府中市・世羅町・神石高原町・井原市）は中国山地の美しい自然を後背に擁しています。

本圏域の特徴として、日常生活圏が広島県と岡山県の県境を越えて重なることや、歴史的な背景による地域の結びつきの強さがあります。圏域の核となる福山市は、江戸時代の福山藩が基礎で、明治の廃藩置県で福山県となり、その後、一部を岡山県地域に包含されながら、一度はすべて岡山県になりました。1876 年（明治 9 年）に現在の福山市、尾道市の一部、府中市、神石高原町が広島県に移管され、現在に至ります。

さらに、1964 年（昭和 39 年）には本圏域のうち世羅町と神石高原町を除く地域が、備後地区工業整備特別地域に指定され、瀬戸内海地域における中核的な工業拠点として発展し、工業生産の増大や雇用の拡大など、顕著な成果をもたらしました。こうしたことから、経済活動でもつながりが強い圏域となっています。

また、空の玄関口である広島空港のほか、国の重要港湾である福山港・尾道糸崎港があり、国際物流拠点を形成しています。東西方向には J R 山陽新幹線・山陽本線や山陽自動車道・国道 2 号といった基幹交通網が伸び、南北方向には J R 福塩線、第三セクターの井原鉄道や国道 182 号、184 号、313 号、317 号が整備されており、関西と九州方面あるいは四国と山陰を結ぶ交通の結節点としても重要な役割を担っています。2014 年度（平成 26 年度）には、中国横断自動車道尾道松江線（中国やまなみ街道）が全線開通し、圏域の経済圏や生活圏は更なるつながりと発展が期待されています。

図表 1 - 1 備後圏域の位置



○ 福山市（連携中枢都市）

人口約47万人の備後圏域の中核都市で、2016年（平成28年）には、市制施行100周年を迎えます。鉄鋼業を中心に多種多様な製造業が集積しており、多くの上場企業を抱えるものづくりに強いまちとして発展しています。山陽自動車道やJR山陽新幹線のぞみ号の停車、アジアに開かれた港湾機能を持つ重要港湾福山港など、交通・物流の拠点性も高く、企業が活動しやすい立地環境です。また、鞆の浦や福山城などの歴史・文化的な資源も多く、多彩な地域資源を活用したまちづくりを進めています。協働のまちづくりにも力を入れており、「100万本のばらのまち福山」の実現に向け、官民一体となって取り組んでいるところです。

○ 三原市

中国・四国地方のほぼ中心部に位置し、広島空港、JR山陽新幹線、山陽自動車道、重要港湾尾道糸崎港といった陸・海・空の総合的な交通の要衝であり、商工業都市として発展しています。恵まれた漁場を有し、たこの産地でもあることから、たこのまちとしても有名です。また、交通利便性の高さを生かすとともに、三原城築城450年を契機に観光に力を入れるなど、国内外の人・もの・情報が多彩に交流するまちづくりに取り組んでいます。

○ 尾道市

瀬戸内を代表する商港都市として発展し、多くの文人墨客の足跡が残る文化薫るまちです。多島美が織りなす美しい風景や、サイクリングロード等で有名な西瀬戸自動車道（瀬戸内しまなみ海道）など、多彩な自然、歴史、伝統に生まれ、映画の舞台にもたびたび登場し、観光客など多くの方が訪れます。また、地域包括ケアで先進的な取組を展開するなど、福祉や医療の充実を図るとともに、中国横断自動車道尾道松江線（中国やまなみ街道）を活用した地域活性化も推進しています。

○ 府中市

律令時代には備後国府が置かれ、また近代では、家具・機械金属・繊維など、製造業を中心に栄えてきた歴史と技術力が融和した美しいまちとして全国的に知られています。小中一貫教育を2008年度（平成20年度）から全市で実施するなど、学校教育における先進都市でもあります。また、近年ではB-1グランプリ中四国大会を開催するなど、食を通じた活力あるまちづくりを推進しています。

○ 世羅町

古くには、銀の道や高野山の米蔵として栄えた、世羅台地を中心に豊かな自然に囲まれたまちです。農産物の一大生産地で、広島県内の主要農業地域として重要な役割を担っています。観光農園や農産物直売所が多く、6次産業化の先進地でもあります。また、中国横断自動車道尾道松江線（中国やまなみ街道）や広島中央フライトロードの整備を、まちの活性化を図るチャンスと捉え、まちづくりに取り組んでいます。

○ 神石高原町

恵まれた自然環境を活用して農業・畜産業を中心とした生産機能や、リゾート・レクリエーション機能を備えたまちで、積極的に都市部との交流を展開しています。定住促進として、働く場の確保を最重要課題とし、地場産業の育成にも力を入れており、地域ブランド「神石牛」の確立やトマト・ぶどう団地構想の具現化などの取組を進めています。また、高齢者の安否確認や買物支援など、先進的な官民連携にも取り組んでいます。

○ 笠岡市

明治時代には小田県の県庁が置かれ、備中地方の産業・交通・文化の要衝として発展しました。広大な笠岡湾干拓地と風光明媚な笠岡諸島を有し、また、カブトガニの繁殖地としても有名で、カブトガニ博物館では展示に加え、研究も行われています。漁業では、潮流環境に恵まれ、魚介類の種類も豊富な好漁場があります。現在は、定住・子育て・産業の振興に力を入れており、特に産業については「産業振興ビジョン」に基づき種々の取組を行っています。

○ 井原市

古くから繊維産業が盛んなものづくりに強いまちです。「井原デニム」は、有名ブランドの生地として使用されるなど世界で高い評価を得ています。里山や田園など美しい自然と温暖な気候に恵まれ、「ぶどう」「明治ごんぼう」「美星の乳製品・肉加工品」などの特産品も有名です。また、「健康寿命日本一」をめざし、健康ではつらつと生きるまちづくりに取り組んでいます。

6 構成市町から福山市への通勤・通学の状況

圏域内の各市町から福山市への通勤・通学者の割合については、府中市と笠岡市が20%を超える状況です。一方で、三原市と世羅町からの通勤・通学者は少ない状況です。

図表 1 - 2 構成市町から福山市への通勤・通学割合

(単位:人, %)

	① 常住する 就業者・ 通学者	② ①のうち自宅で 従業等	③ 福山市への 通勤・通学者	④ 通勤・通学 割合
三原市	50,308	4,845	1,493	3.3
尾道市	72,672	8,723	7,438	11.6
府中市	21,372	2,621	4,702	25.1
世羅町	9,316	1,905	161	2.2
神石高原町	5,504	1,844	489	13.4
笠岡市	25,372	2,318	4,863	21.1
井原市	22,111	2,961	2,921	15.3

(注) ④通勤・通学割合=③÷(①-②)×100

(資料) 総務省「平成22年国勢調査」

7 これからの社会展望

(1) 人口減少の進行と人口構造の変化

○我が国の総人口は、2008年（平成20年）をピークに減少に転じ、国立社会保障・人口問題研究所によると、2048年（平成60年）には1億人を割り、2060年（平成72年）には約8,700万人[※]と、現在より約4,000万人、約32%減少すると推計されています。〔日本の将来推計人口（平成24年1月推計）〕

[※] 2014年（平成26年）12月に閣議決定された国の長期ビジョンの中で、2060年（平成72年）に1億人を維持することをめざすとしている。

○こうした人口減少に加え、少子化・高齢化の更なる進行によって、年少人口（0～14歳）や生産年齢人口（15～64歳）が減少する一方で、老年人口（65歳以上）が増加するといった人口構造の変化が顕著となります。

○人口減少の進行と人口構造の変化は、労働力人口の減少による経済活動の減退や地域の活力低下を招き、地域コミュニティの維持が困難になるなど、経済のみならず地域社会にも大きな影響を及ぼします。

(2) 変動する経済情勢

○交通基盤の高度化や情報通信の技術革新などによって、人やもの、資本、情報が国境を越え、政治経済や日常生活におけるグローバル化がより一層進展しています。特に、製造業においては、歴史的な円高に伴う生産拠点の海外移転が進んだほか、中国などアジア経済の急速な台頭によって、厳しい価格競争を強いられるなど、経済のグローバル化による影響を大きく受けています。

○円高リスクに対応した生産拠点の海外移転による産業の空洞化を背景に、輸出で稼いできた我が国の経済構造に変化が見受けられます。貿易赤字が定着化しつつあるなど、経済構造に変化の兆しがあることから目をそらさずに、産業競争力を高めるための創意工夫が求められています。

○こうした経済のグローバル化や経済構造の変化などに伴い、地方の中小企業のニーズも多様化しています。変化の激しい時代に対応できる人材の育成・確保や海外進出への支援など、きめ細かな支援策を関係機関が協力して取り組む必要があります。

(3) 地方創生と地方分権の推進

- 国において、2014年（平成26年）11月に、「まち・ひと・しごと創生法」が成立するなど、人口減少や東京圏への人口の過度の集中、地域経済の縮小といった課題を克服し、地域で住みやすい環境を確保するための「地方創生」の動きが本格化しています。
- 地方創生は、日本の創生であるとも言われており、我が国の活力を維持するため、国と地方が総力を挙げて取り組む必要があります。
- 地方分権を実効性のあるものとするためには、住民に身近なサービスを提供する基礎自治体が主体的にまちづくりに取り組めるよう、これまで以上に財源を伴う権限移譲や義務付け・枠付けの見直しが必要となります。
- 住民自らが地域における活動の担い手として、まちづくりに主体的に参画できる仕組みづくりも必要です。

(4) 環境・エネルギーに関する問題意識の高まり

- 経済の発展やエネルギー消費の増加に伴い、温室効果ガスの大量排出による地球温暖化や燃料資源の枯渇など、環境問題の深刻化が地球規模で進行しており、国際的な課題となっています。
- 東日本大震災で発生した原子力発電所事故を機に、新たなエネルギー政策への展開が求められる中、住民や事業者においても、身近な暮らしや活動の中で環境問題への意識が更に高まっています。
- 世界各国で再生可能エネルギーの導入拡大に向けた取組が強化されており、我が国においても、太陽光等の自然エネルギーを活用した発電システムの導入促進などに取り組んでいます。環境・エネルギー分野は、今後の成長分野の一つとして期待されています。

(5) 社会保障関係費増大などによる自治体財政の硬直化

- 団塊の世代が後期高齢者になる2025年（平成37年）頃までには、医療・介護保険制度のセーフティネット機能を維持するための仕組みを構築するとともに、医療・介護の給付費を抑制し、健康寿命の延伸につながる取組を更に推進する必要があります。
- 人口急増期に集中的に整備した公共施設の老朽化が進む中、基礎自治体が単独で、あらゆる公共施設を揃えるといった「フルセットの行政」から脱却する必要があります。
- こうした基礎自治体共通の課題を近隣の自治体同士が柔軟に連携し、取り組むことで、効率的・効果的な行政サービスを提供していくことが求められています。

第2章 備後圏域を取り巻く環境とめざす姿

1 基本指標

(1) 人口

ア 将来推計人口

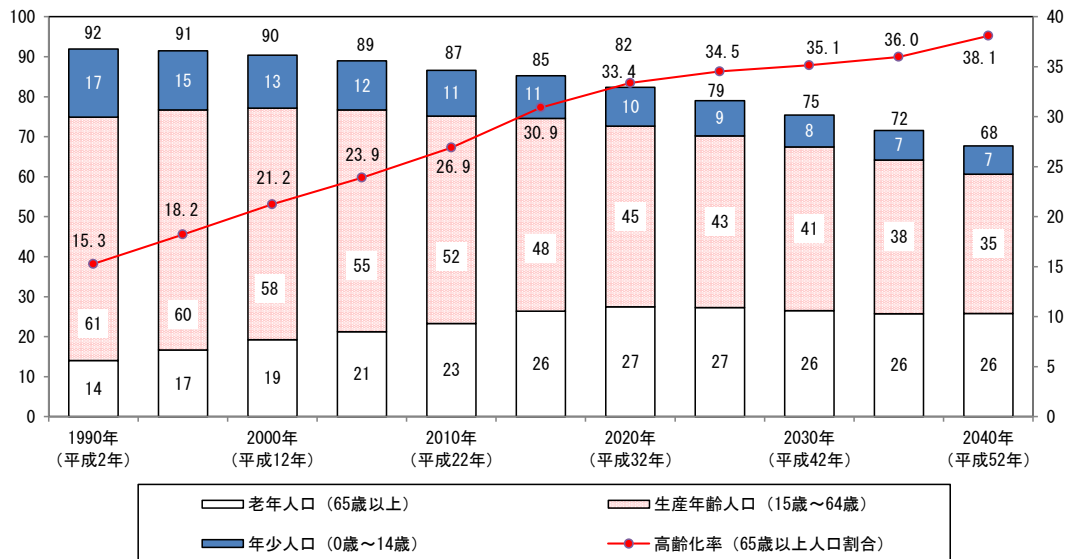
本圏域の総人口は、875,682人（平成22年国勢調査）で、政令指定都市規模の人口が集積しています。

しかしながら、国の推計では、2040年（平成52年）には、約68万人と約20万人、約20%の減少が予測されています。特に、圏域の核となる福山市においても、2013年（平成25年）には人口の自然減と社会減が初めて重なり、人口減少社会の到来が現実味を帯びてきており、今後、圏域の人口減少が加速することが懸念されています。

なお、本圏域の人口減少のペースは、広島県全体や岡山県全体と比べても速く、近隣他圏域（倉敷市圏域、姫路市圏域、広島市圏域）と比べても、最も速く人口減少が進むと予測されています。

また、高齢化率については、広島県・岡山県を上回る状況で推移し、2040年（平成52年）には、38.1%になる見込みです。2020年（平成32年）以降、年少人口、生産年齢人口に加え、老年人口も減少が始まる本格的な人口減少時代への突入が予測されています。

図表2-1 備後圏域の将来推計人口と高齢化の推移



(注) 高齢化率の算出方法 $\text{高齢化率 (\%)} = \text{高齢者人口 (65歳以上)} \div (\text{総人口} - \text{年齢不詳人口}) \times 100$

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)

イ 年齢階級別人口

○年少人口（0歳～14歳）

2010年（平成22年）の11.4万人から2025年（平成37年）には8.8万人、2040年（平成52年）には7万人へと減少し、総人口に占める割合も、2040年（平成52年）には10.4%に低下すると見込まれています。

○生産年齢人口（15歳～64歳）

2010年（平成22年）の51.8万人から、2025年（平成37年）には42.9万人、2040年（平成52年）には34.8万人へと減少し、総人口に占める割合も、2040年（平成52年）には51.5%に低下すると見込まれています。

○老年人口（65歳以上）

2010年（平成22年）の23.3万人から、2020年（平成32年）には27.5万人へと増加し、その後、緩やかに減少していくことが予測されています。2040年（平成52年）にはわずかに増加し、25.8万人となり、総人口に占める割合が、38.1%となることが見込まれています。

(参考)

○倉敷市圏域の構成市町（7市3町）

岡山県倉敷市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、浅口市、早島町、里庄町、矢掛町

○姫路市圏域の構成市町（8市8町）

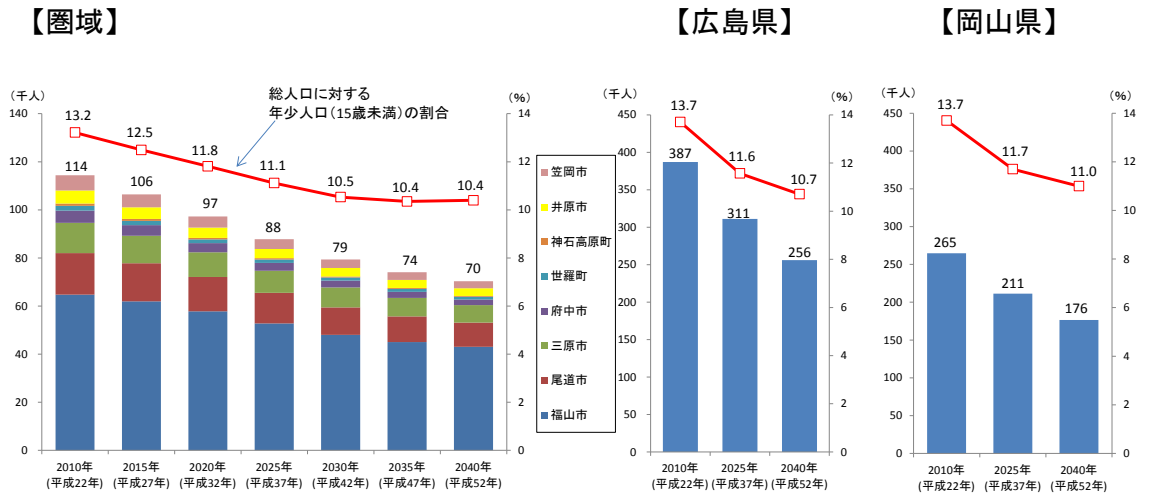
兵庫県姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、稲美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町

○広島市圏域の構成市町（11市6町）

広島県広島市、呉市、竹原市、三原市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、府中町、海田町、熊野町、坂町、安芸太田町、北広島町
山口県岩国市、柳井市

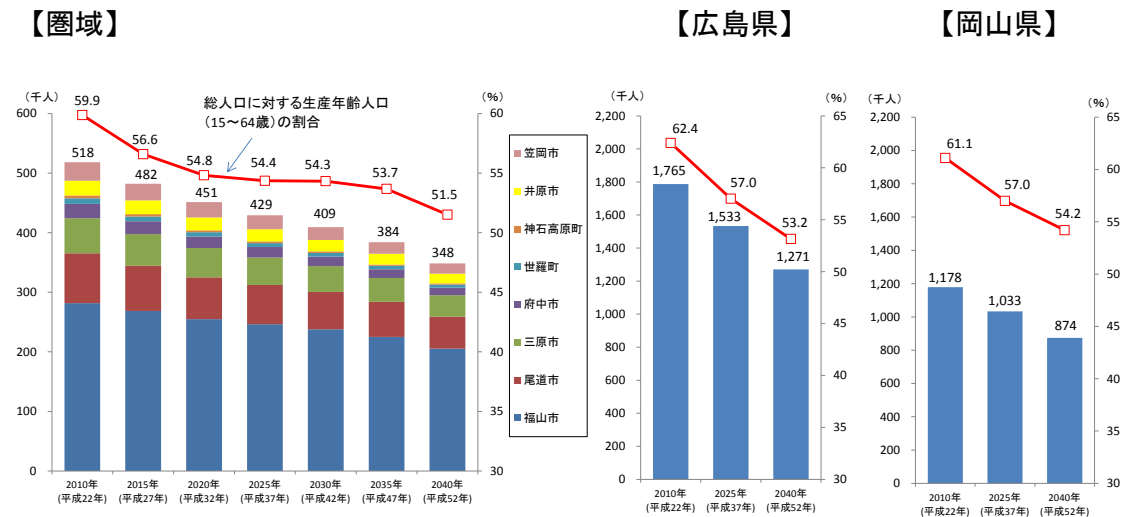
※各圏域の構成市町は、2014年（平成26年）に総務省が募集した「新たな広域連携モデル構築事業」申請時点のものです。

図表 2 - 2 備後圏域の年少人口（0歳～14歳）



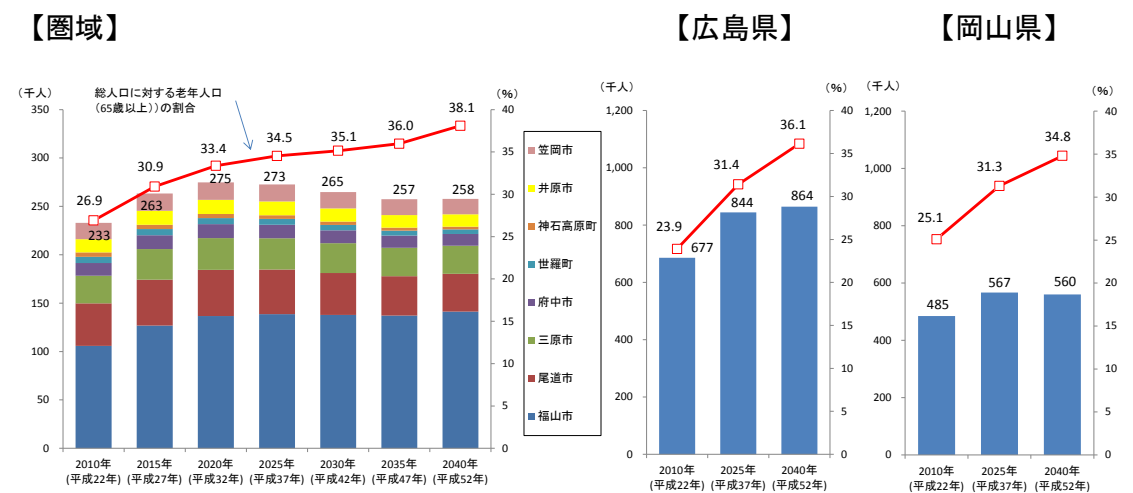
(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)

図表 2 - 3 備後圏域の生産年齢人口（15歳～64歳）



(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)

図表 2 - 4 備後圏域の老年人口（65歳以上）



(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)

(2) 世帯数

本圏域の世帯数は 337,900 世帯（平成 22 年国勢調査）であり、市町別にみると、福山市（178,718 世帯）が最も多く、圏域の総世帯数の 52.9%を占めています。

また、2010 年（平成 22 年）における一般世帯のうち 65 歳以上の高齢者単独世帯の構成比をみると、圏域全体では 10.3%となり、広島市圏域とほぼ同水準で、倉敷市圏域や姫路市圏域よりやや高い状況となっています。

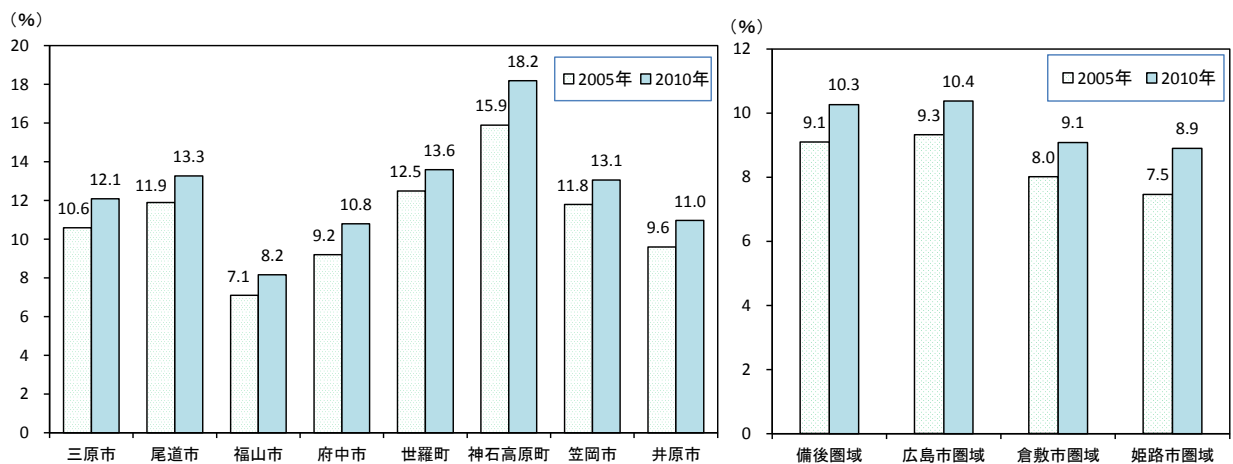
65 歳以上の高齢者単独世帯の構成比を圏域内の市町別でみると、神石高原町の 18.2%が最も高く、福山市の 8.2%が最も低くなっています。

図表 2 - 5 構成市町別の総世帯数の推移

【実数】	(単位:世帯)						【5年前比増減率】	(単位:%)			
	1990年 (平成2年)	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2010年 -2000年		1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)
三原市	35,743	36,946	38,499	39,918	40,247	1,748	3.4	4.2	3.7	0.8	
尾道市	55,032	55,892	57,076	58,132	58,772	1,696	1.6	2.1	1.9	1.1	
福山市	139,166	151,172	159,740	168,728	178,718	18,978	8.6	5.7	5.6	5.9	
府中市	15,525	15,685	15,563	15,384	15,122	▲ 441	1.0	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 1.7	
世羅町	6,466	6,512	6,493	6,588	6,504	11	0.7	▲ 0.3	1.5	▲ 1.3	
神石高原町	4,305	4,220	4,175	4,049	3,753	▲ 422	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 3.0	▲ 7.3	
笠岡市	18,349	19,354	19,834	20,244	19,676	▲ 158	5.5	2.5	2.1	▲ 2.8	
井原市	13,955	14,187	14,655	14,922	15,108	453	1.7	3.3	1.8	1.2	
備後圏域	288,541	303,968	316,035	327,965	337,900	21,865	5.3	4.0	3.8	3.0	

(資料) 総務省「国勢調査」

図表 2 - 6 構成市町別の一般世帯に占める高齢者単独世帯の割合



(資料) 総務省「国勢調査」

(資料) 総務省「国勢調査」

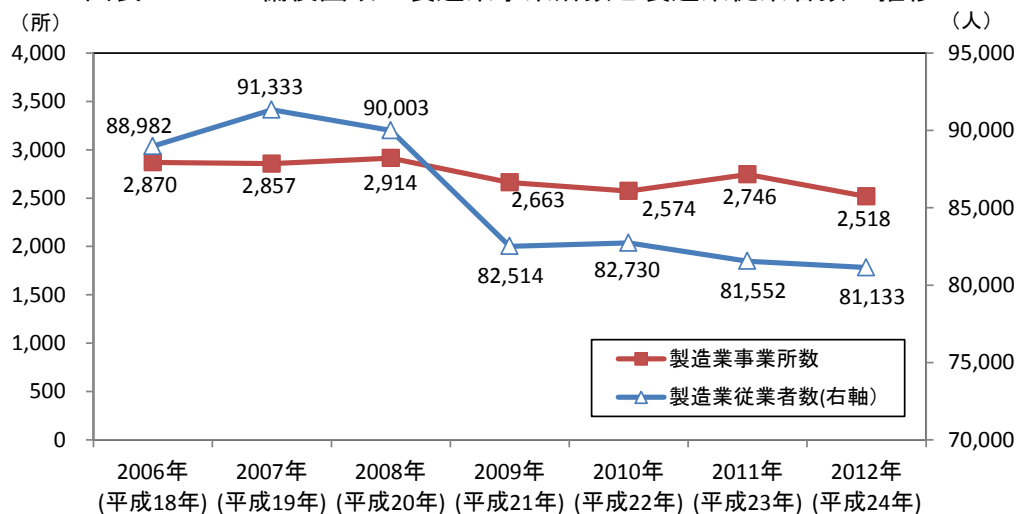
2 産業の動向

(1) 工業

【取り巻く環境】

- 本圏域は、1964年（昭和39年）に備後地区工業整備特別地域に指定され（世羅町と神石高原町を除く）、臨海部では鉄鋼や造船など重工業が、内陸部では繊維業や木工業が成長するなど、製造業が中心となって圏域の経済をけん引してきました。
- 2012年（平成24年）の製造業事業所数は2,518か所、製造業従業者数は81,133人と、2008年（平成20年）頃をピークに緩やかな減少傾向にあります。
- 製造業の粗付加価値額についても2007年（平成19年）をピークに減少しています。
- 有効求人倍率は、概ね上昇傾向にあります。また、2010年（平成22年）の女性の労働参加率は、30～34歳でいったん低くなるものの、その後、40代半ばまでは高くなっています。
- 圏域には、農業・工業技術系の試験研究機関を始め、大学研究機関など、幅広い分野における産業支援拠点があります。

図表2-7 備後圏域の製造業事業所数と製造業従業者数の推移



(注) 従業者数4人以上の事業所 (資料) 経済産業省「工業統計表(市区町村別)」

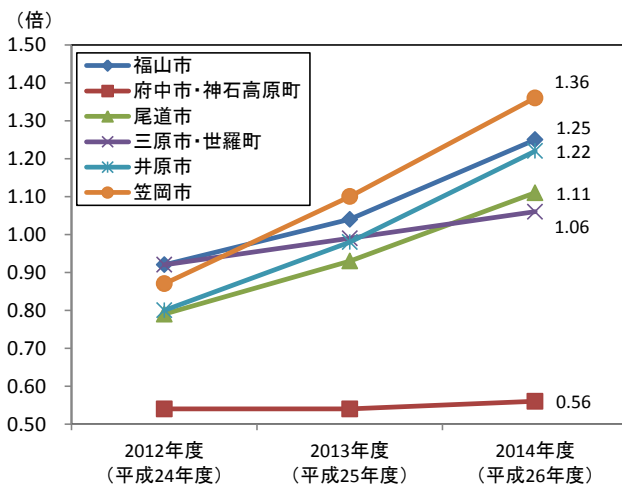
図表 2 - 8 構成市町別の粗付加価値額の推移

(単位:億円)

	2006年 (平成18年)	2007年 (平成19年)	2008年 (平成20年)	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2012年 -2006年
三原市	1,607	1,701	2,047	1,717	1,966	1,493	1,402	▲ 205
尾道市	1,846	2,310	1,916	1,677	2,032	2,437	1,972	126
福山市	6,019	5,812	4,949	4,922	3,737	3,547	3,810	▲ 2,209
府中市	1,355	1,420	1,380	739	755	951	856	▲ 499
世羅町	57	64	58	49	50	54	48	▲ 9
神石高原町	35	36	32	35	34	29	15	▲ 20
笠岡市	736	734	637	517	670	426	555	▲ 181
井原市	955	897	801	757	778	882	789	▲ 166
備後圏域	12,610	12,975	11,820	10,413	10,022	9,819	9,447	▲ 3,163
広島県	30,206	33,907	32,672	25,739	27,771	29,493	27,355	▲ 2,851
岡山県	25,926	26,696	23,092	21,843	19,895	20,222	18,914	▲ 7,012
倉敷市圏域	16,073	16,272	13,004	12,448	10,222	10,836	9,095	▲ 6,977
広島市圏域	21,610	25,169	25,395	19,265	22,008	23,641	21,468	▲ 143
姫路市圏域	20,756	20,035	21,846	16,933	19,080	17,895	18,113	▲ 2,643

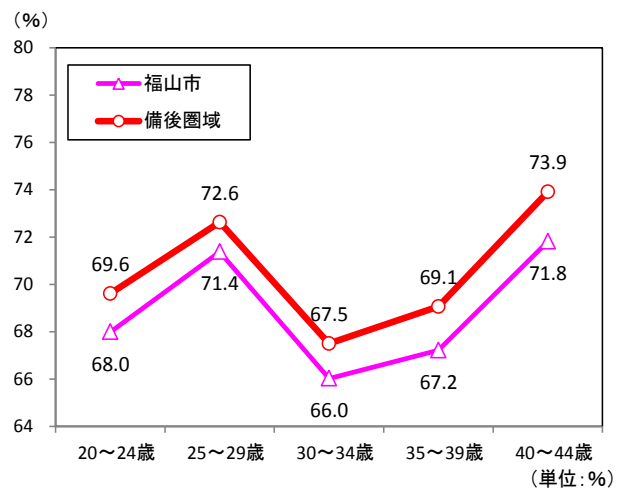
(注) 従業者数4人以上の事業所 (資料) 経済産業省「工業統計表(市区町村別)」

図表 2 - 9 構成市町別の有効求人倍率



(注) 2014年度(平成26年度)は4月~10月までの数値 (資料) 広島労働局、笠岡・井原市は各市担当課

図表 2 - 10 備後圏域の女性の労働参加率
2010年(平成22年)



(単位:%)

	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳
三原市	68.3	70.6	64.8	67.3	72.9
尾道市	70.8	73.4	67.8	69.6	75.8
福山市	68.0	71.4	66.0	67.2	71.8
府中市	72.4	76.6	72.6	76.4	79.7
世羅町	79.8	74.4	73.7	79.4	82.8
神石高原町	73.8	75.6	78.5	82.8	86.1
笠岡市	73.1	80.0	74.6	74.4	76.9
井原市	77.1	77.9	75.5	76.6	81.0
備後圏域	69.6	72.6	67.5	69.1	73.9

(資料) 総務省「平成22年国勢調査」

図表 2 - 11 備後圏域の産業支援施設等の状況

2014年（平成26年）8月現在

分類	施設数	施設名
試験研究機関	3	・(独)農業・食品産業技術総合研究機構近畿中国四国 農業研究センター本所 ・(独)種苗管理センター西日本農場 ・広島県総合技術研究所東部工業技術センター
大学研究機関	2	・福山大学(内海生物資源研究所、グリーンサイエンス研究センター、 RIセンター、安全安心防災教育研究センター) ・県立広島大学附属診療センター
公共職業能力開発施設	5	・中国職業能力開発大学校附属福山職業能力開発短期大学校 ・広島県立福山高等技術専門校 ・福山地域職業訓練センター ・三原市ゆめきやりあセンター ・因島技術センター
産業振興財団等	4	・(公財)ひろしま産業振興機構福山支所 ・広島県中小企業知財支援センター福山サテライト ・備後地域地場産業振興センター ・井原市地場産業振興センター
中小企業・ベンチャー支援センター	3	・(公財)ひろしま産業振興機構福山支所 ・福山地域中小企業支援センター ・尾道地域中小企業支援センター
政府系金融機関	2	・日本政策金融公庫(福山、尾道) ・商工組合中央金庫(福山)
大学産学連携窓口組織	5	・福山大学社会連携センター ・福山平成大学地域交流センター ・福山市立大学教育研究交流センター ・県立広島大学三原地域連携センター ・尾道市立大学地域総合センター

(資料) 中国経済産業局「平成26年度中国地域版新規事業のための支援ガイド」
「中国地域のインキュベータ」(平成17年3月)、各機関・団体・大学のウェブサイト・パンフレット

【方向性】

■産業発展の基盤となる人材の育成・確保

ものづくり産業を支えるため、技術者の育成・確保やイノベーションが生まれやすい環境づくりをめざします。また、将来、生産年齢人口の減少に伴い労働力の確保が懸念される中、元気な高齢者や女性の活躍を促進します。

■圏域の「強み」を生かした成長産業への支援

ものづくり等で培った優れた技術や地域資源を活用した新たな成長分野（介護、エネルギー・環境、医療、観光、農林水産業など）への事業展開に向け、異分野・異業種との連携強化などをめざします。また、自然災害が比較的少なく企業活動がしやすい地域特性を生かし、大都市圏からの圏域内への企業移転を促進します。

■中小企業の活力向上

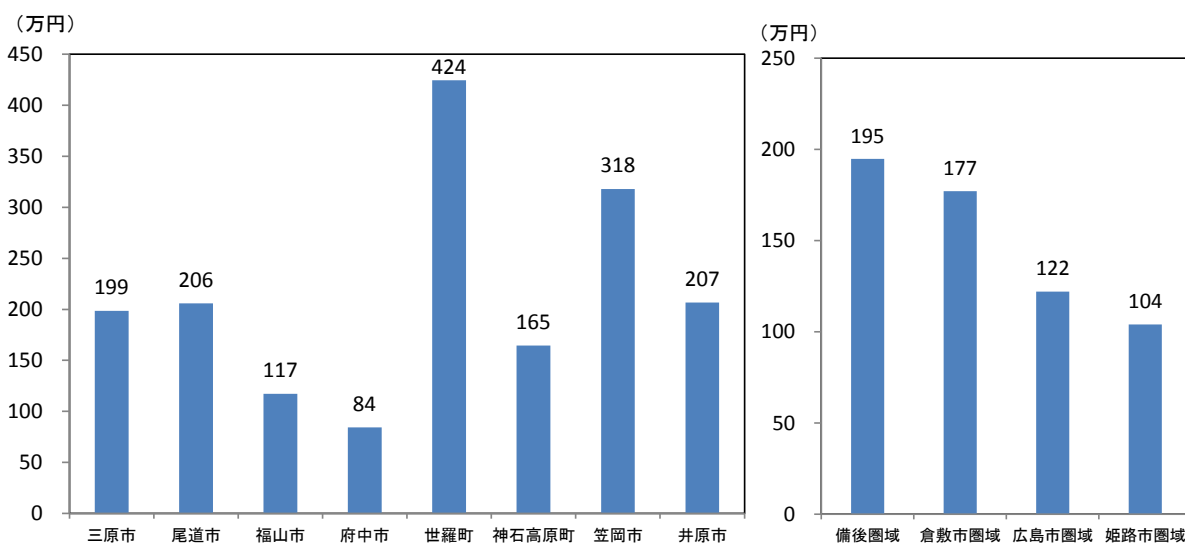
地域経済の発展に欠かせない中小企業に対し、異分野・異業種交流の促進などにより、企業間のネットワーク化や商品等の高付加価値化などへの支援の充実を図ります。

(2) 農林水産業

【取り巻く環境】

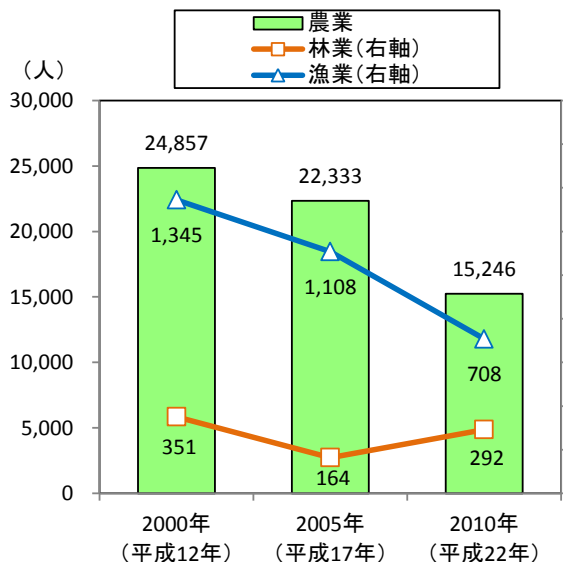
- 農家1戸当たりの農業産出額は、圏域全体では195万円で、広島・岡山両県や近隣の他圏域と比較しても最も高い値となっています。特に世羅町、笠岡市は圏域の中でも農業分野で強みを持っている地域といえます。
- 農業、漁業は就業者数の減少や高齢化が課題となっています。林業においては、就業者数が増加傾向にあり、平均年齢も下がりつつあります。
- 瀬戸内海沿いの三原市、尾道市、福山市、笠岡市の沿岸部では漁業が行われ、えび、たい、いか、たこなどが多く獲られています。漁獲量は、2012年(平成24年)には増加しているものの、全体的には減少傾向にあります。

図表2-12 構成市町別の農家1戸当たりの農業産出額



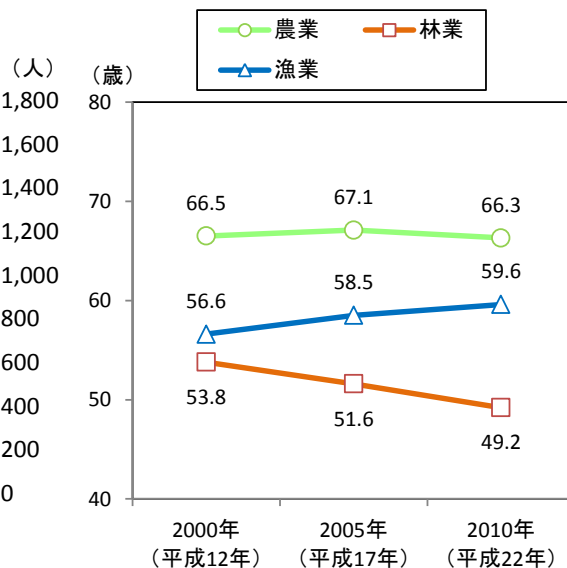
(注) 「農家」とは、経営耕地面積が10アール以上又は農産物販売金額が15万円以上の世帯をいう。
 「販売農家」とは、経営耕地面積が30アール以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
 (資料) 農林水産省「平成18年生産農業所得統計」、「2010年世界農林業センサス」

図表2-13 備後圏域の農林水産業の就業者数



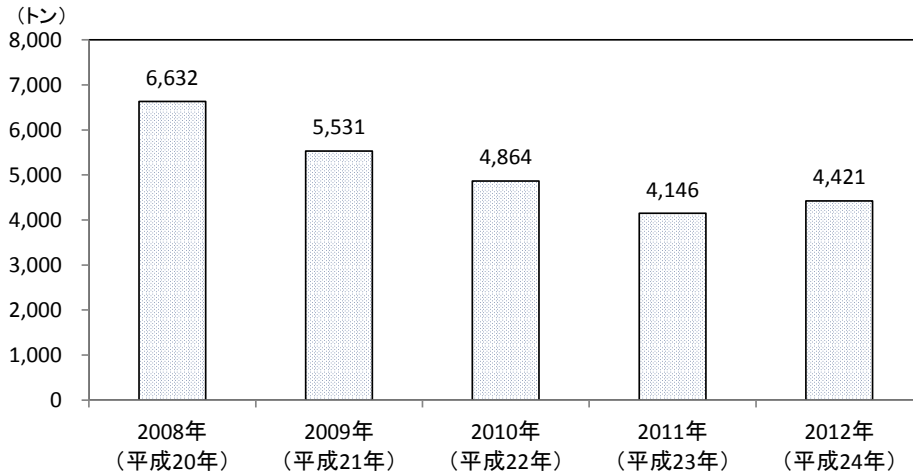
(資料) 総務省「国勢調査」

図表2-14 備後圏域の農林水産業の就業者の平均年齢



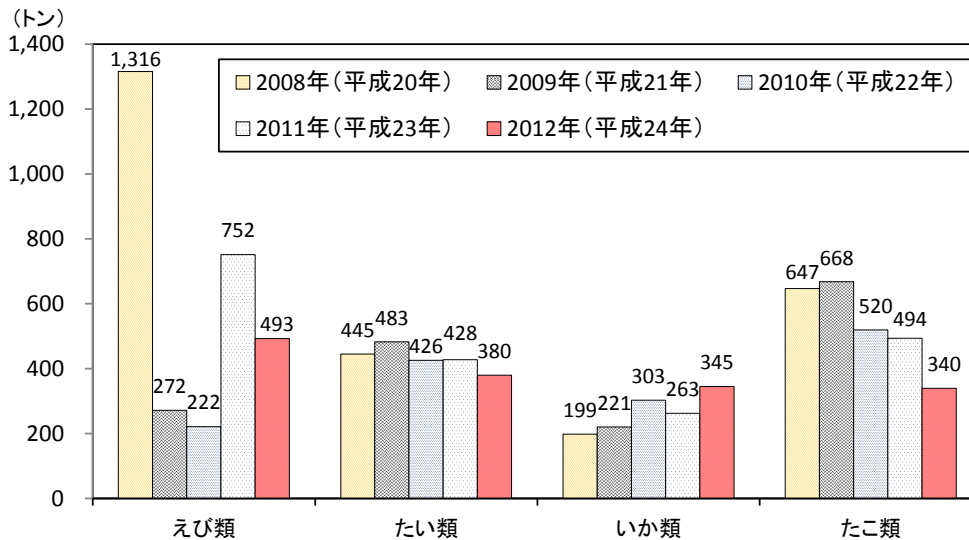
(資料) 総務省「国勢調査」

図表 2 - 15 備後圏域の漁獲量の推移



(資料) 農林水産省「海面漁業生産統計調査」

図表 2 - 16 備後圏域の魚種別漁獲量の推移



(資料) 農林水産省「海面漁業生産統計調査」

【方向性】

■後継人材の育成・確保

地方の特色であり、今後、成長が期待される分野でもある第一次産業を支える後継者の育成・確保に向け、魅力ある第一次産業をめざします。

■6次産業化、農商工連携の推進

もうかる第一次産業の実現に向け、地域資源を活用した6次産業化などの推進や、瀬戸内の小魚のブランド化などをめざします。そのため、売れる地域資源を見つけ、地域ブランドへと磨き上げることのできる人材との連携を強化します。

■地域資源の圏域内流通の促進

農林水産物を生産又は捕獲するだけでなく、大学等と連携し、経営の視点から販路拡大・消費拡大を検討できる「学びの場」の提供をめざします。また、学校給食などとの連携の可能性を研究します。

(3) 観光

【取り巻く環境】

- 本圏域では、広島県内からの観光客が全体の約64%と多く、観光消費額は福山市や尾道市といった沿岸部が高く、内陸部の市町が低い状況です。
- 多彩な観光資源や地域資源があるものの、圏域内の宿泊割合は約7%と9割以上が日帰り観光客です。
- 中国横断自動車道尾道松江線（中国やまなみ街道）の全線開通は、本圏域における誘客促進につながることを期待されます。
- 訪日外国人観光客数が過去最高を記録する中、広島県の外国人観光客も増加しています。全国的に地域活性化への期待からインバウンド観光^{※1}の振興が注目されています。

図表2-17 備後圏域の観光客数等
2013年（平成25年）

	観光客数 (千人)	1人当たり 観光消費額 (円)	年間観光 消費額 (億円)
三原市	3,381	2,383	81
尾道市	6,330	3,910	248
福山市	6,527	4,581	299
府中市	774	1,204	9
世羅町	1,631	1,230	20
神石高原町	570	1,233	7
笠岡市	3,901	—	—
井原市	605	—	—
備後圏域(注)	23,719	3,453	664
広島県	61,089	5,860	3,580

(注) 備後圏域の1人当たり観光消費額は、市町別の1人当たり観光消費額を加重平均して算出
岡山県は、市町別の観光消費額を公表していない。
(資料) 広島県「平成25年広島県観光客数の動向」、
笠岡・井原市は各市担当課

図表2-18 備後圏域（広島県内）の宿泊・
日帰り観光客数 2013年（平成25年）

(単位:千人、%)

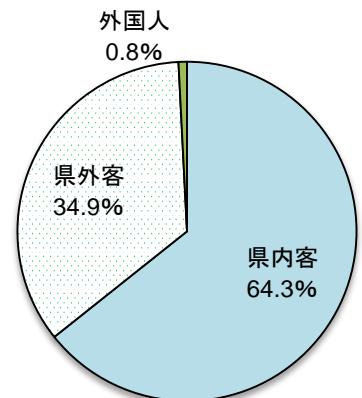
	日帰り	宿泊	計	宿泊割合
三原市	3,295	86	3,381	2.5%
尾道市	5,970	360	6,330	5.7%
福山市	5,760	767	6,527	11.8%
府中市	725	49	774	6.3%
世羅町	1,585	46	1,631	2.8%
神石高原町	552	18	570	3.2%
6市町計	17,887	1,326	19,213	6.9%

(注) 備後圏域のうち、広島県内の4市2町の数値
(資料) 広島県「平成25年広島県観光客数の動向」

図表2-19 備後圏域（広島県内）への出発地別観光客数及び観光客比率
2013年（平成25年）

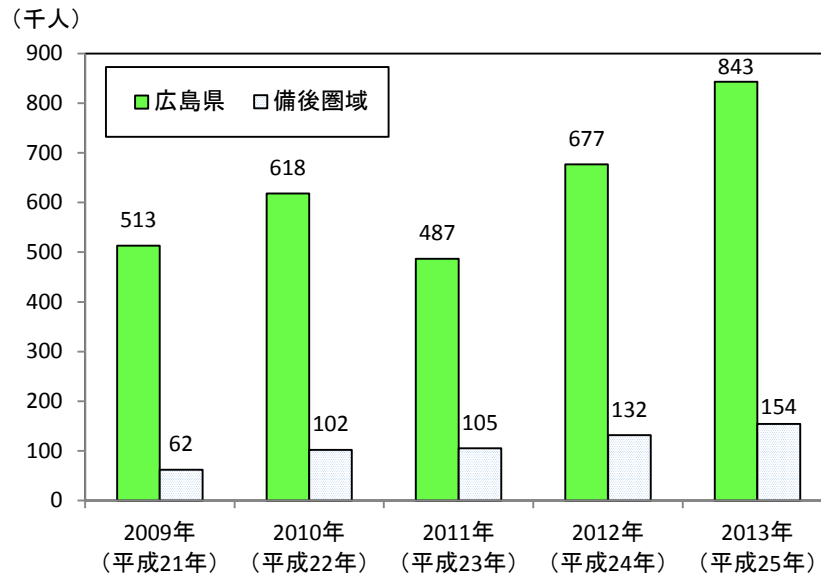
(単位:千人)

	観光客計 ①+②+③	①県内観光客			②県外 観光客	③外国人 観光客
		市町内	その他 市町			
三原市	3,381	3,029	1,711	1,318	346	6
尾道市	6,330	2,446	1,498	948	3,791	93
福山市	6,527	4,824	3,207	1,617	1,650	53
府中市	774	564	220	344	210	0
世羅町	1,631	1,085	249	836	544	2
神石高原町	570	408	171	237	162	0
6市町計	19,213	12,356	7,056	5,300	6,703	154



(注) 備後圏域のうち、広島県内の4市2町の数値 (資料) 広島県「平成25年広島県観光客数の動向」

図表2-20 備後圏域（広島県内）の外国人観光客数の推移



(注) 備後圏域は、広島県内の4市2町の数値 (資料) 広島県「広島県観光客数の動向」

【方向性】

■着地型観光の推進

これまで観光とつながりの薄かったものが、観光資源になり得る可能性があるため、地域資源の掘り起こしと、それを活用した商品開発や、地域住民との交流や体験を通じて、観光客に感動を与える着地型観光^{※2}を推進します。

■広域観光ルートの設定

圏域内の主要観光地とその他の地域資源（食ブランドなど）について、ストーリー性をもって結ぶことにより、圏域内での広域観光を推進します。

■効果的なプロモーション^{※3}

圏域全体をプロモート^{※4}できる仕組みづくりを進めるとともに、専門家の知見を取り入れる中で、ターゲット（リピーター、新たな観光客層、女性、外国人など）に応じた効果的なプロモーションの実施をめざします。

【用語解説】

※1 インバウンド観光(16 ページ):外国人の訪日観光旅行。また、外国人観光客を誘致すること。

※2 着地型観光(17 ページ):旅行目的地側の主導で行われる観光旅行。消費者志向の多様化に伴い、近年は、地元住民しか知らない穴場や楽しみ方が求められるようになっている。

※3 プロモーション^{※4}プロモート(17 ページ):特に、商品の販売促進のために行う宣伝。

3 都市機能

(1) 高度医療

【取り巻く環境】

- 本圏域には、2013年（平成25年）時点で、一般病院72施設、一般診療所664施設が立地しています。圏域の人口千人当たりの医療施設数は0.8施設であり、広島市圏域などと比べて少ない状況となっています。
- 2012年（平成24年）の圏域の医師数は、人口10万人当たり196.2人、産婦人科と小児科の医師数は、それぞれ6.6人、18.6人と倉敷市圏域などと比べて少ない状況です。さらに、看護師等のコメディカル^{※5}の人材確保が喫緊の課題となっています。

図表2-21 構成市町別の医療施設数等の状況
2013年（平成25年）

(単位:施設)

	一般病院数	一般診療所数	人口千人当たり 医療施設数
三原市	11	73	0.8
尾道市	10	135	1.0
福山市	39	335	0.8
府中市	3	35	0.9
世羅町	1	10	0.6
神石高原町	1	5	0.6
笠岡市	3	43	0.8
井原市	4	28	0.7
備後圏域	72	664	0.8
広島県	217	2,598	1.0
岡山県	153	1,638	0.9
倉敷市圏域	58	571	0.8
広島市圏域	170	2,132	1.0
姫路市圏域	78	931	0.8

(注) 人口は、総務省「平成22年国勢調査」に基づく。(資料) 厚生労働省「平成25年医療施設(動態)調査」

図表2-22 構成市町別の医師数・産婦人科医師数等の状況
2012年（平成24年）

(単位:人)

	医師数	産婦人科 医師数	小児科 医師数	人口10万人当たり 医師数	人口10万人当たり 産婦人科医師数	人口10万人当たり 小児科医師数
三原市	194	10	12	193.0	9.9	11.9
尾道市	353	13	30	243.1	9.0	20.7
福山市	950	30	90	205.9	6.5	19.5
府中市	65	2	6	152.7	4.7	14.1
世羅町	18	1	1	102.6	5.7	5.7
神石高原町	8	0	0	77.3	0.0	0.0
笠岡市	85	2	14	156.8	3.7	25.8
井原市	45	0	10	102.4	0.0	22.8
備後圏域	1,718	58	163	196.2	6.6	18.6
広島県	6,992	228	603	244.4	8.0	21.1
岡山県	5,365	171	589	275.8	8.8	30.3
倉敷市圏域	2,017	64	208	257.6	8.2	26.6
広島市圏域	5,773	185	492	255.8	8.2	21.8
姫路市圏域	2,310	95	213	174.1	7.2	16.0

(注) 人口は、総務省「平成22年国勢調査」に基づく。(資料) 厚生労働省「平成24年医師・歯科医師・薬剤師調査」

図表 2 - 23 備後圏域の拠点病院等の状況

医療圏	医療機関	三次救急医療	小児救急医療拠点 (△は二次救急輪番)	地域周産期 母子医療 センター	がん診療連 携拠点病院 (県指定含む)	災害拠点 病院
福山・府中	福山市市民病院	○	△		○	○
	国立病院機構福山医療センター		△	○	○	
	公立学校共済組合中国中央病院		△		○	
	日本鋼管福山病院		△			○
尾三	尾道市立市民病院				○	
	厚生連尾道総合病院		○	○	○	○
	三原赤十字病院					○
	興生総合病院					○

(注) 地域周産期母子医療センターは 2011 年(平成 23 年)、がん診療拠点病院は 2014 年(平成 26 年)8 月、災害拠点病院は 2012 年(平成 24 年)4 月時点である。

(資料) 広島県「広島県保健医療計画地域計画」、厚生労働省「平成 23 年医療施設(静態・動態)調査」

図表 2 - 24 備後圏域の救急医療体制

県	医療圏	初期救急医療機関 休日夜間急患センター	二次救急医療機関	
			病院群輪番制参加病院	協力病院当番制病院
広島県	福山・府中	<ul style="list-style-type: none"> ・福山夜間成人診療所 ・福山夜間小児診療所 ・福山市歯科医師会 口腔保健センター 	<ul style="list-style-type: none"> ・神原病院 ・楠本病院 ・公立学校共済組合中国中央病院 ・国立病院機構福山医療センター ・山陽病院 ・セントラル病院 ・寺岡記念病院 ・寺岡整形外科病院 ・西福山病院 ・日本鋼管福山病院 ・沼隈病院 ・脳神経センター大田記念病院 ・福山第一病院 ・藤井病院 ・三宅整形外科病院 ・府中市市民病院 	—
	尾三	<ul style="list-style-type: none"> ・尾道市立夜間救急 診療所 ・三原市医師会休日 夜間急患診療所 	<ul style="list-style-type: none"> ・因島総合病院 ・尾道市立市民病院 ・尾道市立立みつぎ総合病院 ・厚生連尾道総合病院 ・公立世羅中央病院 ・興生総合病院 ・土肥病院 ・三原赤十字病院 	—
岡山県	県南西部	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・笠岡市立市民病院 ・笠岡第一病院 ・井原市立井原市民病院

(注) 圏域の救急医療体制は 2014 年(平成 26 年)12 月末時点である。

(資料) 広島県「広島県保健医療計画(第 6 次)」、岡山県「第 6 次岡山県保健医療計画」

【用語解説】

※5 コメディカル(18 ページ): 医師の指示のもとに医療行為を行う医療専門職種の総称。看護師、助産師、保健師、理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、臨床検査技師、(管理)栄養士など。

【方向性】

■高度医療・救急医療体制等の確保

超高齢社会を迎え、住民の医療ニーズが多様化・増大する中、安心・安全な医療提供体制の確立をめざします。また、圏域の救急体制の確保のため、医療機関の連携強化を図ります。

■医師の確保

広島県や岡山県、関係機関と連携して、医師の確保に努めます。

■看護師の養成・確保

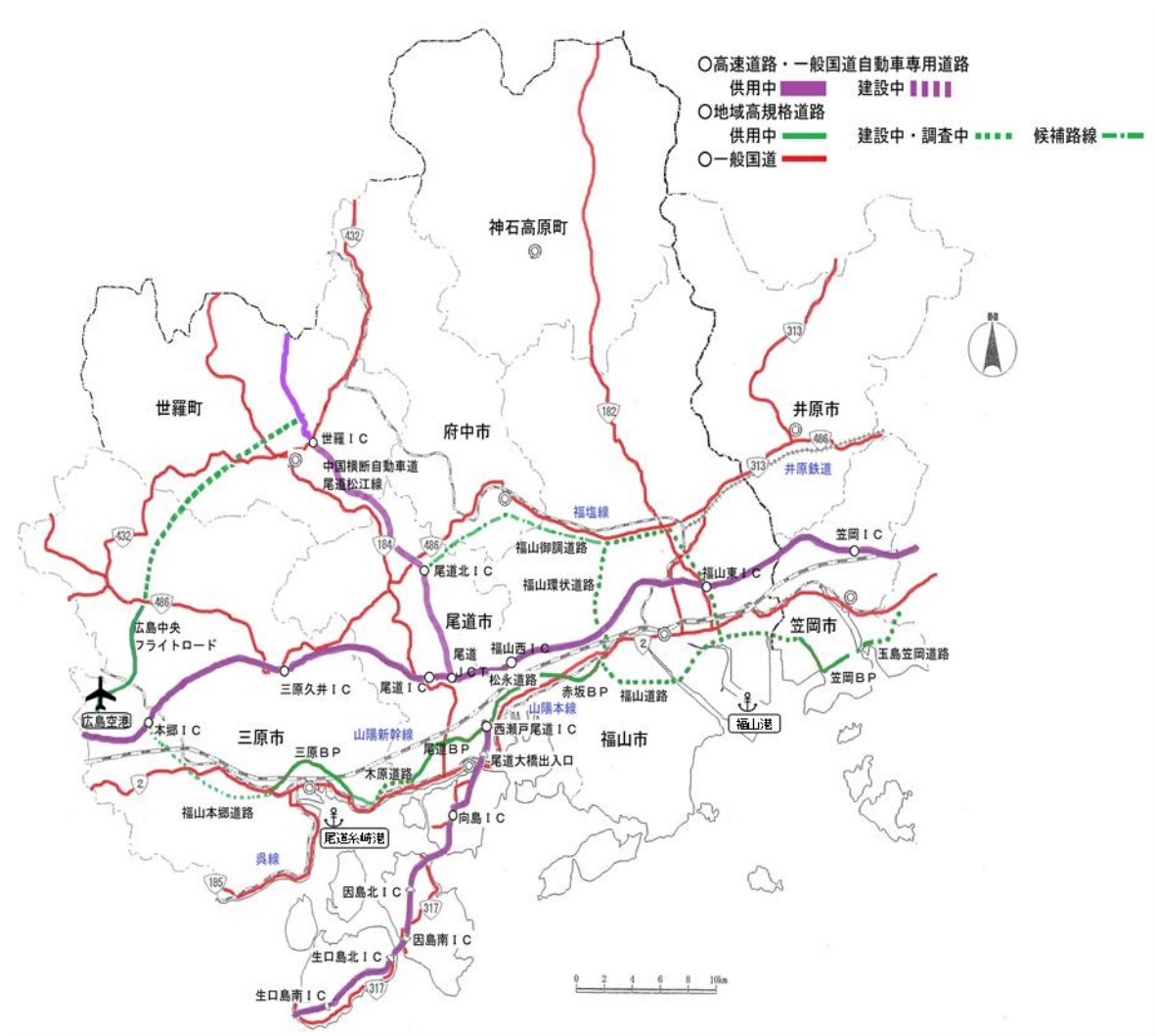
今後、看護師不足の深刻化が懸念される中、大学・医療機関等と連携する中で、圏域内で養成した看護師が圏域内に就職できる仕組みづくりをめざします。

(2) 広域的な都市基盤の整備

【取り巻く環境】

- 国は、「コンパクト化とネットワーク化」の考えに基づき、都市機能に応じた圏域人口を確保し、質の高いサービスの効率的な提供をめざしています。
- 山間部や島しょ部の圏域住民の生活を支えるため、都市部への公共交通など移動手段の確保が、重要な課題となっています。
- 福山市営競馬場跡地は、圏域の核となる福山市の中心部に位置することから、広域的な利活用が求められています。
- 中国横断自動車道尾道松江線（中国やまなみ街道）の全線開通により、西瀬戸自動車道（瀬戸内しまなみ海道）と一体となり、経済・文化面など幅広い面での活性化が期待されます。
- 近い将来の発生が予測される南海トラフ地震など大規模災害のほか、津波や台風などへの備えの強化は、国をあげての課題となっています。

図表 2 - 25 備後圏域の交通網（全体）



【方向性】

■広域的な公共交通網の維持・確保

通院や買い物など圏域住民の日常生活を支えるため、行政・交通事業者・地域の役割分担による地域交通の確保やデマンド交通の導入促進など、車移動が困難な住民の移動手段の維持・確保をめざします。

■公共施設の広域的な管理・運用等

圏域内の人口減少や少子化・高齢化の進行に伴い、変化する公共施設への行政需要を踏まえ、公共施設の広域的な管理・運用の研究などに取り組みます。

■首都機能のバックアップ体制

首都圏で大規模災害や事故などが発生した場合に備え、比較的災害が少ないといわれている圏域の強みを生かし、政治、経済・金融、情報などの中枢機能をバックアップできる体制の整備を検討します。

(3) 高等教育機能

【取り巻く環境】

○2014年（平成26年）時点で、本圏域には6つの大学等があり、7,749人の学生と158人の大学院生が在学しています。

○新たに福山市立大学に大学院が開設されますが、高度専門人材育成に向けては、より一層、圏域内の大学間の連携強化が求められています。

図表2-26 備後圏域の大学等の学部・学科と学生数
2014年（平成26年）

（単位：人）

大学	学部・学科	学生数
県立広島大学 (三原キャンパス)	保健福祉学部	790
	(合計)	790
尾道市立大学	経済情報学部	876
	芸術文化学部	451
	(合計)	1,327
福山市立大学	教育学部	410
	都市経営学部	633
	(合計)	1,043
福山大学	経済学部	794
	人間文化学部	380
	工学部	540
	生命工学部	751
	薬学部	722
	(合計)	3,187
福山平成大学	経営学部	142
	福祉健康学部	733
	看護学部	383
	(合計)	1,258
中国職業能力開発 大学校附属	生産技術科	47
	電気エネルギー制御科	40
福山職業能力開発 短期大学校	電子情報技術科	57
	(合計)	144
5大学・1短期大学校合計		7,749

図表2-27 備後圏域の大学院の学科と学生数
2014年（平成26年）

（単位：人）

大学院	学科	学生数		
		修士課程	博士課程	合計
県立広島大学 (三原キャンパス)	保健福祉学専攻	54	—	54
	(合計)	54	0	54
尾道市立大学	経済情報研究科	8	—	8
	日本文学研究科	5	—	5
	美術研究科	22	—	22
	(合計)	35	0	35
福山市立大学	教育学研究科	(8)	—	(8)
	都市経営学研究科	(8)	—	(8)
	(合計)	0	0	0
福山大学	経済学研究科	21	—	21
	人間科学研究科	10	—	10
	工学研究科	4	1	5
	工学研究科(生命工学系)	14	1	15
	薬学研究科	2	—	2
	(合計)	51	2	53
福山平成大学	経営学	3	—	3
	スポーツ健康科学	3	—	3
	看護学	10	—	10
	(合計)	16	0	16
5大学院合計		156	2	158

(注) 福山市立大学は2015年（平成27年）4月から大学院が開設されるため、定員数を括弧書きしている。

博士課程欄が「—」の学科には、博士課程が設けられていない。

(資料) 各大学HP、学校案内、大学ヒアリング

【方向性】

■高度で専門的な技術支援に向けた環境整備

圏域の強みである「ものづくり産業」の更なる発展や、新たな成長分野の創造に向け、大学等の高等教育機関・研究機関の連携による専門的な技術支援をめざします。

■企業ニーズに対応した人材育成

企業ニーズに対応した人材育成に向けて、圏域内の高校・大学の連携強化などをめざします。

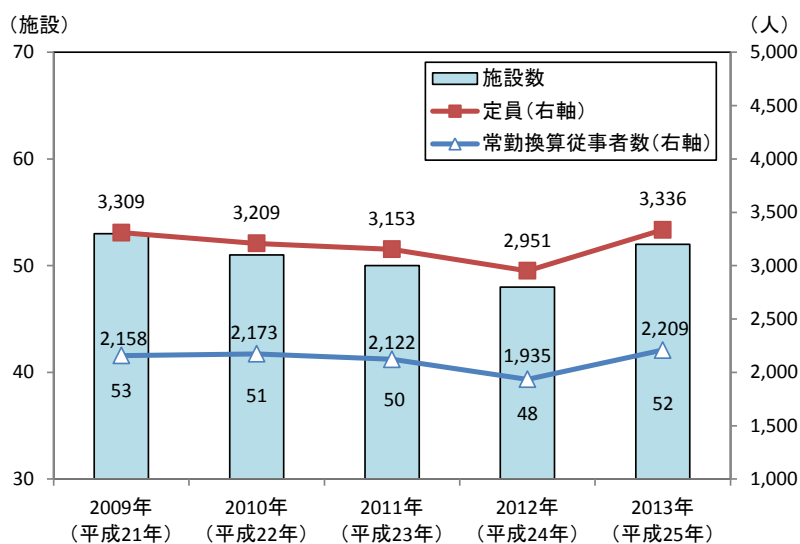
4 住民サービス

(1) 福祉（高齢者・障がい者・子どもの発達支援）

【取り巻く環境】

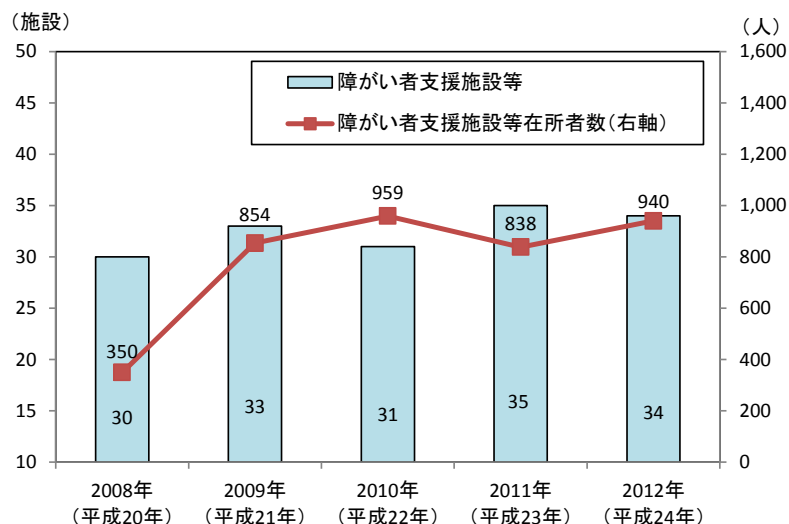
- 本圏域の高齢化率は、2020年（平成32年）には33.4%、2040年（平成52年）には38.1%となる見込みであり、介護を必要とする高齢者も増加しています。認知症対策や地域全体で高齢者の生活を支える仕組みづくりが必要となります。
- 障がいのある人が地域で自立し、安心して暮らせるよう、相談や支援体制の整備、障がいの早期発見・早期支援の体制の充実が求められています。
- 発達に課題のある子どもが増加する中、構成市町からこども発達支援センターを利用する人数も増加しています。引き続き、こども発達支援センターを中心に圏域全体を支援できる体制の充実が求められています。

図表2-28 備後圏域の介護老人福祉施設等の状況



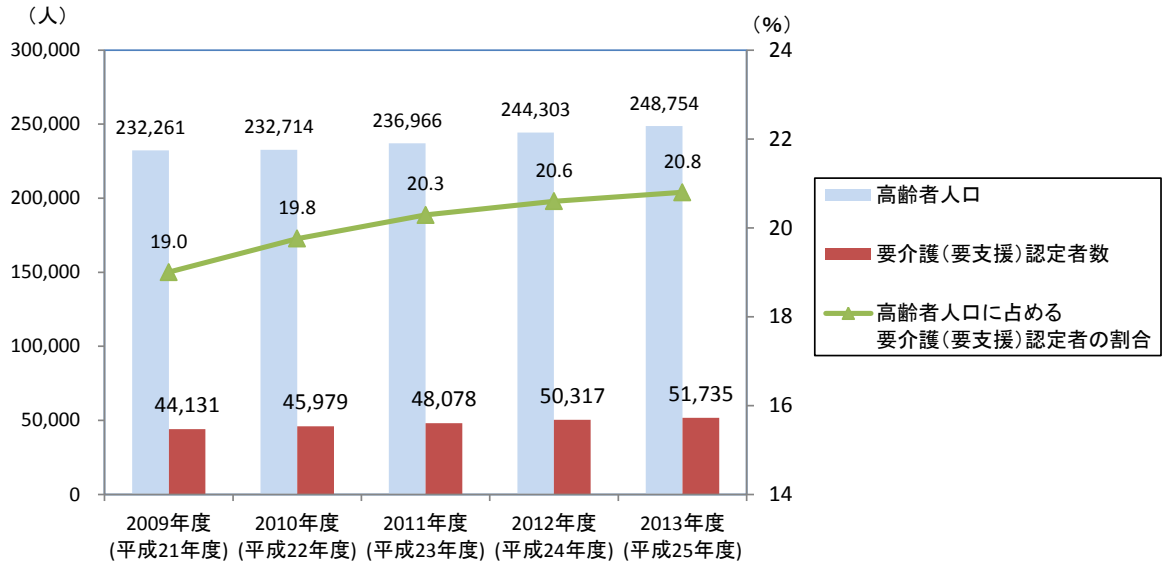
(資料) 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

図表2-29 備後圏域の障がい者支援施設等の状況



(資料) 厚生労働省「社会福祉施設等調査」

図表 2 - 30 備後圏域の介護を必要としている高齢者の割合



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、厚生労働省「介護保険事業状況報告」

図表 2 - 31 こども発達支援センター延利用人数 (年度別)

(単位: 人)

	福山市	三原市	尾道市	府中市	世羅町	神石高原町	笠岡市	井原市	合計
2012年度 (平成24年度)	782 (92.7%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)	15 (1.8%)	21 (2.4%)	0 (0.0%)	19 (2.3%)	5 (0.6%)	844 (100.0%)
2013年度 (平成25年度)	2,687 (91.3%)	6 (0.2%)	37 (1.3%)	117 (4.0%)	48 (1.6%)	3 (0.1%)	20 (0.7%)	23 (0.8%)	2,941 (100.0%)

(注) 2012年(平成24年)10月22日相談開始、2012年(平成24年)11月1日診療開始
(資料) 福山市資料

【方向性】

■地域包括ケアシステムの構築

一人暮らしの高齢者が増える中、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、医療と介護の連携等を推進し、圏域内の市町でノウハウを共有するなど地域包括ケアシステムの構築をめざします。

■障がいのある人がいきいきと暮らせる環境整備

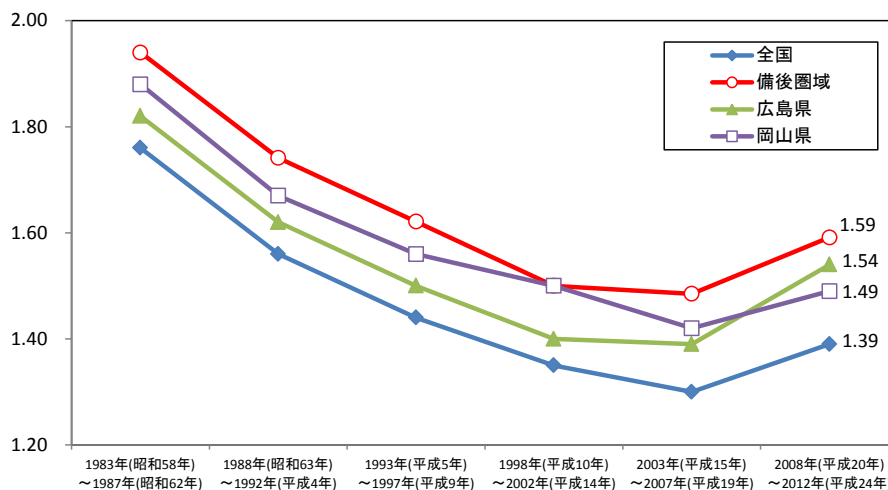
だれもが、いきいきと学び、健やかに過ごせるよう、障がいの原因となる病気などの予防・早期発見・早期治療などにつながる保健・医療・福祉・教育の連携強化や、それを支える人材の育成・確保をめざします。

(2) 出産・子育て支援

【取り巻く環境】

- 本圏域の合計特殊出生率は、2008年（平成20年）から2012年（平成24年）の5年間の平均で1.59と全国や広島県、岡山県より上回っています。
- 2012年（平成24年）において、圏域内のすべての市町で待機児童ゼロを達成しています。
- 仕事や子育ての両立を支援するため、保育所などを中心に多様な保育ニーズに対応するきめ細かな支援の更なる充実が求められています。

図表2-32 備後圏域の合計特殊出生率の推移



(資料) 厚生労働省「人口動態統計」、「人口動態保健所・市区町村別統計」

図表2-33 構成市町別の保育所・幼稚園数の状況

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	保育所数 (所)	保育所 児童数 (人)	保育所1か所 当たり児童数 (人/所)	人口1万人 当たりの 保育所数 (所/万人)	保育所 入所待機 児童数 (人)	幼稚園数 (園)	幼稚園 園児数 (人)	幼稚園1か所 当たり園児数 (人/園)	人口1万人 当たりの 幼稚園数 (園/万人)
	2012年 (平成24年)	2012年 (平成24年)	2012年 (平成24年)	2012年 (平成24年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2013年 (平成25年)	2013年 (平成25年)	2013年 (平成25年)
三原市	23	1,380	60	2.3	0	22	1,201	55	2.2
尾道市	28	1,689	60	1.9	0	29	1,479	51	2.0
福山市	115	12,652	110	2.5	0	53	4,677	88	1.1
府中市	12	1,167	97	2.8	0	1	66	66	0.2
世羅町	4	348	87	2.3	0	2	133	67	1.1
神石高原町	5	186	37	4.8	0	1	29	29	1.0
笠岡市	15	1,001	67	2.8	0	15	285	19	2.8
井原市	9	827	92	2.0	0	15	372	25	3.4
備後圏域	211	19,250	91	2.4	0	138	8,242	60	1.6

(注) ④、⑨の人口は総務省「平成22年国勢調査」に基づく。

(資料) 厚生労働省「平成24年社会福祉施設等調査」、広島県「学校基本調査(平成25年度(2013年度))」、岡山県「平成25年度学校基本調査結果【確報】(岡山県分)」

【方向性】**■小児救急医療体制の構築**

安心して子どもを産み育てられるよう、広島県、岡山県など関係機関と連携する中で、持続可能な小児救急医療体制の構築をめざします。

■子どもを産み育てやすい環境づくりの推進

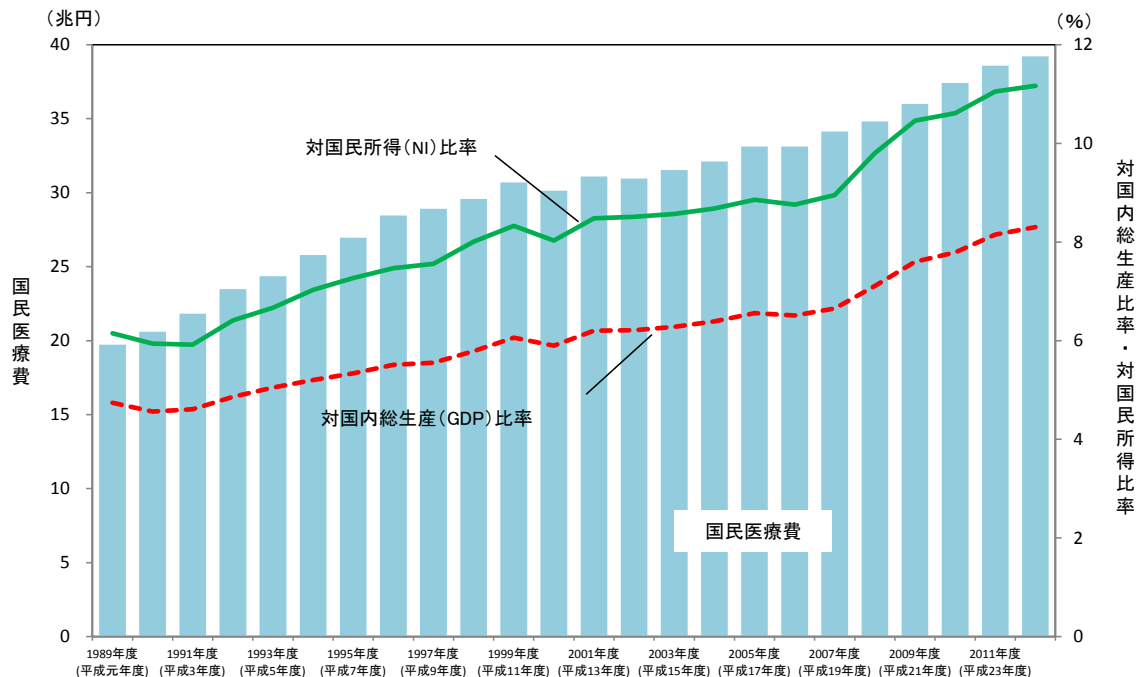
核家族化の進行や女性の社会進出などにより、多様化する子育て支援ニーズに対応するため、圏域市町における保育所入所の待機児童ゼロの継続や企業等におけるワーク・ライフ・バランスを推進します。また、関係機関と連携して、母子周産期医療体制の構築をめざします。

(3) 健康づくり

【取り巻く環境】

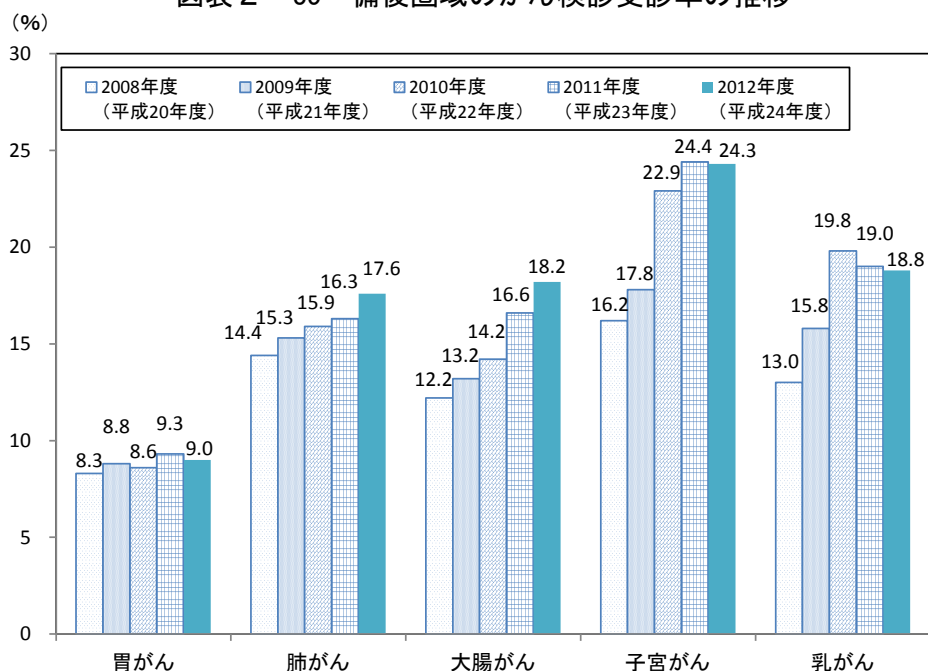
- 全国の国民医療費は、年々増加しており、今後の高齢化の進行により、更なる増大が予測されます。
- 本圏域におけるがん検診の受診率は、全体的に広島県、岡山県よりも低い状況です。
- だれもが、いつまでも健康でいきいきと暮らせるよう「健康寿命」を延ばすことが求められています。

図表 2 - 34 全国の国民医療費、対国内総生産及び国民所得比率の年次推移



(資料) 厚生労働省「平成 24 年度国民医療費の概況」

図表 2 - 35 備後圏域のがん検診受診率の推移



(注) 子宮がん・乳がんの受診率は(当年度受診者+前年度受診者-2年連続受診者)÷対象者として算出
 (資料) 厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」

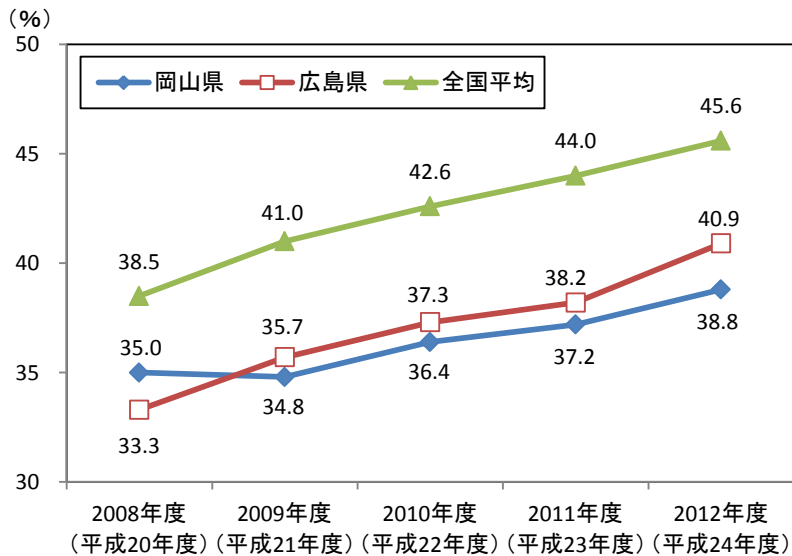
図表 2 - 36 全国・広島県・岡山県のがん検診受診率の推移

(単位:%)

		2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)
全国	胃がん	10.2	10.1	9.6	9.2	9.0
	肺がん	17.8	17.9	17.2	17.0	17.3
	大腸がん	16.1	16.5	16.8	18.0	18.7
	子宮がん	19.4	21.0	23.7	23.9	23.5
	乳がん	14.7	16.3	18.8	18.3	17.4
広島県	胃がん	8.5	8.8	10.8	10.3	10.4
	肺がん	11.4	12.3	16.3	16.1	17.5
	大腸がん	10.1	10.8	15.6	17.7	19.1
	子宮がん	15.8	18.7	28.7	29.1	29.1
	乳がん	12.8	16.4	25.1	24.0	24.4
岡山県	胃がん	18.4	17.8	16.8	15.8	15.3
	肺がん	32.1	33.4	31.7	29.9	28.9
	大腸がん	23.8	23.5	22.7	22.5	22.4
	子宮がん	21.5	24.4	23.1	24.9	24.4
	乳がん	15.1	21.9	22.2	18.1	17.7

(注) 子宮がん・乳がんの受診率は(当年度受診者+前年度受診者-2年連続受診者)÷対象者として算出
 (資料) 厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」

図表 2 - 37 全国・広島県・岡山県の特健診受診率の推移



(資料) 厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導に関するデータ」

【方向性】

■ 圏域一体となった健康づくりの推進

健康な人が、支援や介護を必要としない生活を維持できるよう、介護予防や地域で取り組む健康づくりなどを推進し、健康寿命の延伸をめざします。また、住民の健康増進のため、がん検診や特定健診の受診率向上に向けた取組を推進します。

■ 食育の推進

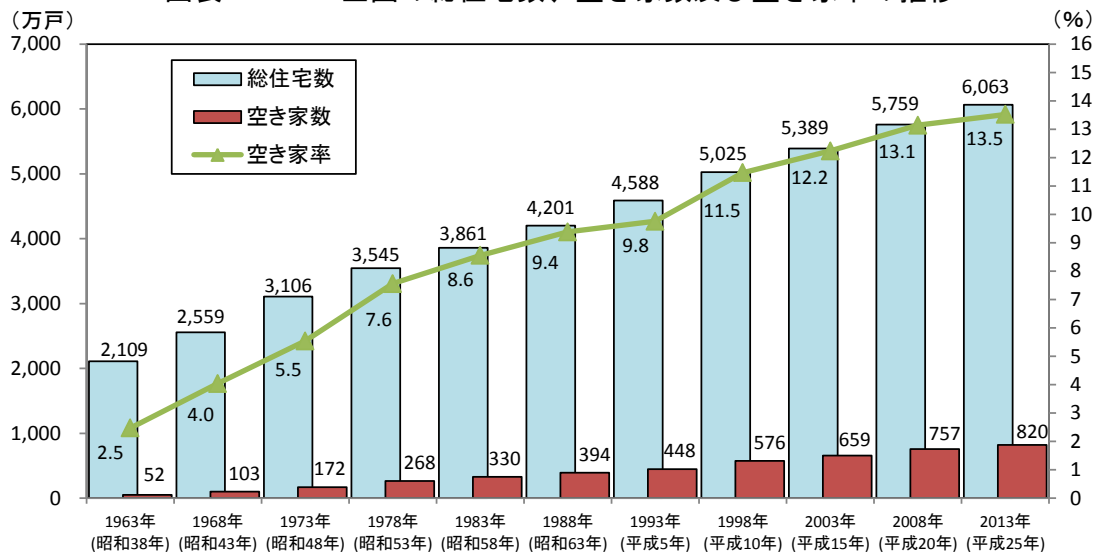
食を通じた健康教育や食文化の継承などに取り組み、心身の健康の増進をめざします。

(4) 地域振興

【取り巻く環境】

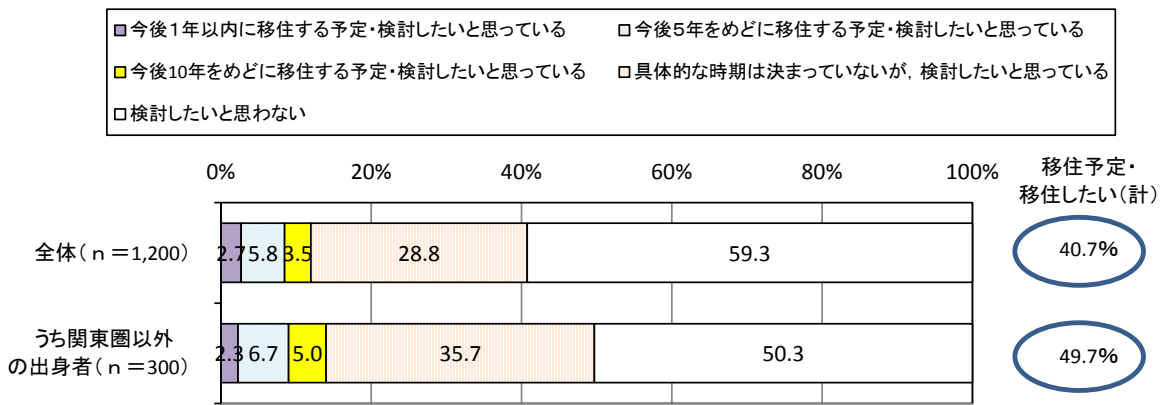
- 全国的に空き家率が高くなっており、防災・防犯や地域活性化の視点からも効果的な対策が求められています。
- 「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」回答者のうち全体の約4割、中でも関東圏以外の出身者については、5割近くが移住予定、または、移住を希望しています。圏域外からの移住支援や定住人口の増加につながる環境整備が求められています。
- 圏域内に道の駅は6か所あり、今後、地域振興の拠点としての役割が期待されています。

図表2-38 全国の総住宅数、空き家数及び空き家率の推移



(資料) 総務省「住宅・土地統計調査」

図表2-39 東京在住者の今後の移住に関する意向



(資料) まち・ひと・しごと創生会議 (第1回) 提出資料

図表2-40 備後圏域の「道の駅」

市町名	道の駅名
三原市	よがんす白竜 みはら神明の里
尾道市	クロスロードみつぎ
福山市	アリストぬまくま
神石高原町	さんわ182ステーション
笠岡市	笠岡ベイファーム

(資料) 国土交通省HP (道の駅案内)

【方向性】**■定住人口増加に向けた情報発信・環境整備**

大都市圏に在住し、移住を考えている人に向け、本圏域に住むことの強みや圏域の魅力、ICT等を活用して情報発信していくとともに、相談窓口や空き家バンクの開設など定住人口が増えるための環境整備に取り組みます。

■圏域の魅力づくり

圏域住民との協働や産学官民との連携により、スポーツ・文化資源などを活用した魅力づくりを推進します。また、2020年（平成32年）東京オリンピック・パラリンピック開催に伴い、圏域内への経済波及効果を始め、地域活性化が期待できる取組を検討します。

■道の駅等を活用した地域活性化

地域資源を生かした特産品の開発などに取り組むほか、圏域内にある道の駅等のネットワーク化を行うことで地域活性化につながる仕組みの構築をめざします。

(5) 圏域マネジメント**【取り巻く環境】**

- 環境問題や大規模災害、救急医療など、行政区域を越えて広域的に対応すべき課題が増えています。
- 2011年（平成23年）に、圏域の6市2町で備後圏域連携協議会を立ち上げ、共通課題について取り組んでいます。
- 行政において、圏域全体のマネジメントの強化が必要とされています。

【方向性】**■圏域全体をマネジメントできる人材の育成**

圏域の課題解決や圏域全体の活性化に向けたマネジメントができる人材育成を行うため、地域間や自治体間の交流を推進し、地域の担い手づくりや行政職員の政策形成能力の向上をめざします。

5 備後圏域のめざす姿

これからの社会展望や備後圏域を取り巻く環境と方向性などから圏域の将来像を

「豊かさが実感でき、いつまでも住み続けたい備後圏域」

とし、圏域の産学金官民が連携する中で、圏域住民とともに実現していきます。

地方においては、人口減少に加え、大都市圏への人口流出により、住民が快適で安心して暮らすことのできる基盤が失われ、行政サービスを持続的に提供できなくなってしまうことが懸念されています。

一方、交通基盤や通信技術などの飛躍的な発展により、政治や経済におけるグローバル化が進んでいるため、特に経済政策については、国内のみならず世界規模で戦略的に施策を考えていかなければならない状況となっています。

このほか、環境・エネルギーに関する問題意識の高まりや、社会保障関係費増大などによる自治体財政の硬直化など大きな社会問題がある中で、国は地方創生として、それぞれの地域で住みやすい環境を確保するための仕組みづくりを進めているところです。

こうした中、地方においては、自治体が抱えている共通課題を近隣の自治体間や産学金官民など異なる分野が柔軟に連携することで、効率的・効果的なサービスを提供し、協力し合って地域を持続させていくことが必要となります。このため、本圏域では、こうした現状の課題等を踏まえた中で、大きく3つの視点から取組を進めます。

1. 産業『圏域全体の経済成長のけん引』
2. 都市機能『高次の都市機能の集積・強化』
3. 住民サービス『圏域全体の生活関連機能サービスの向上』

本圏域は、災害が比較的少ないといった地域特性のほか、

- ・山陽自動車道と中国横断自動車道尾道松江線（中国やまなみ街道）、西瀬戸自動車道（瀬戸内しまなみ海道）の結節点であり、かつ国の重要港湾である福山港や尾道糸崎港を有するなど中国地方における交通・物流機能の拠点である。
- ・多くの上場企業やオンリーワン・ナンバーワン企業を生み出す革新的な風土が根付いた、ものづくりを中心とする産業拠点であり、中国・四国地方の経済の要衝でもある。
- ・全国を代表する観光資源やスポーツ資源を有している。
- ・固有の歴史・文化はもとより、豊かな山林資源を有するほか、瀬戸内海に面しており、里山・里海から獲れる多様な農林水産物など、全国や海外展開ができる特産物が豊富である。

など多彩なポテンシャルがあります。

これらのポテンシャルを最大限に生かすためには、産業界、大学、行政に加え金融機関、NPOなど民間団体が連携・協力し、知恵を出し合うことが必要です。そして、圏域内の市町の独自性と個性を生かす中で、できるだけ幅広い分野で各市町が連携し、互いに補完することで、より一層、地域の魅力を高めていかなければなりません。こうした取組を通じて、そこに住む人々の豊かさの実現、将来にわたって住み続けたいと思える圏域の実現、多くの人々の「ふるさと」となる圏域づくりを進めます。

10年後の人口目標

2025年(平成37年)

圏域人口：82万人

第3章 圏域づくりの基本方針

方向性

産業

圏域全体の
経済成長の
けん引

工業

1. 産業発展の基盤となる人材の育成・確保
2. 圏域の「強み」を生かした成長産業への支援
3. 中小企業の活力向上

農林水産業

4. 後継人材の育成・確保
5. 6次産業化、農商工連携の推進
6. 地域資源の圏域内流通の促進

観光

7. 着地型観光の推進
8. 広域観光ルートの設定
9. 効果的なプロモーション

都市機能

高次の
都市機能の
集積・強化

高度医療

10. 高度医療・救急医療体制等の確保
11. 医師の確保
12. 看護師の養成・確保

広域的な都市基盤の整備

13. 広域的な公共交通網の維持・確保
14. 公共施設の広域的な管理・運用等
15. 首都機能のバックアップ体制

高等教育機能

16. 高度で専門的な技術支援に向けた環境整備
17. 企業ニーズに対応した人材育成

住民サービス

圏域全体の
生活関連機能
サービスの向上

福祉

18. 地域包括ケアシステムの構築
19. 障がいのある人がいきいきと暮らせる環境整備

出産・子育て支援

20. 小児救急医療体制の構築
21. 子どもを産み育てやすい環境づくりの推進
22. 圏域一体となった健康づくりの推進

健康づくり

23. 食育の推進

地域振興

24. 定住人口増加に向けた情報発信・環境整備
25. 圏域の魅力づくり

圏域マネジメント

26. 道の駅等を活用した地域活性化
27. 圏域全体をマネジメントできる人材の育成

将来像「豊かさが実感でき、いつまでも住み続けたい備後圏域」の実現に向け、「産業」「都市機能」「住民サービス」の3つの分野に区分し、第2章で示した分野別の方向性などから、次に掲げる7つの基本方針に基づき、産学金官民で連携しながら、具体的な施策に取り組みます。

この基本方針は、具体的な施策を展開するに当たっての基本的な視点であり、共通の考え方になるものです。

基本方針

基本施策

1 先端ものづくり技術を活用した産業振興

ものづくりで培ってきた高い技術力を守るため、技術者の育成などに取り組みます。また、その技術を、今後成長が見込まれる分野への応用を促進することで、成長モデルの形成と新たな産業の創出をめざします。

2 第一次産業の魅力創出

第一次産業は、地方だからこそ取り組める、特色を出せる産業です。後継人材の育成・確保を始め、先進事例などを取り入れながら、6次産業化や農商工連携を推進するなど、地域資源を活用した新たな付加価値を創出する農林水産業をめざします。

3 広域観光の推進

圏域内にある既存の地域資源を観光と結びつけ、それを通じた体験、地域住民との交流といった旅行者のニーズや旅行スタイルに応じた新たな観光振興策について、圏域一体となって検討を行い、圏域の強みを最大限に生かせる施策を展開します。また、インバウンド観光の受入体制の整備に取り組みます。

4 都市機能の充実

安心・安全な医療提供体制の確立をめざすとともに、日常生活を支えることができる都市機能・基盤の整備をめざします。また、圏域の強みを生かし、政治・経済・金融など首都機能のバックアップ体制の整備を検討します。

5 地域を支える人材育成

地域社会の発展を担う人材や経済のグローバル化などに対応できる国際感覚豊かな産業人の育成に向け、語学や専門知識だけでなく、自分の生まれた国や地域の歴史・文化・産業を十分に学び、理解し、伝えることができる「人づくり」に取り組みます。

6 環境・健康を重視した暮らしの実現

近年、地球規模での気候変動があり、国から個人のレベルまで、環境に配慮した取組が必要です。今後、福祉・介護・医療・健康などの分野は、さらなる需要の拡大が見込まれることから、「健康寿命」など生活の質の向上に向け、圏域共通の課題について研究し、施策を検討します。

7 住民との協働による地域振興

地域間や自治体間の交流の推進などにより、地域課題の解決やにぎわいの創出につながる人づくり・地域づくりをめざします。また、U I J ターンの促進など圏域外からの移住支援や、圏域住民の定住促進などに取り組みます。

- 圏域全体の産業振興の仕組みづくり
- 中小企業事業者等への支援

- 第一次産業の活性化

- 戦略的な観光振興

- 高度医療の充実や強化
- 広域的な都市基盤の整備

- 高等教育機能の充実や強化

- 医療や福祉サービスの充実
- 広域化による住民サービスの向上

- 地域活性化の推進
- 定住促進
- 圏域マネジメント能力の強化

第4章 将来像の実現に向けた具体的取組

1 圏域全体の経済成長のけん引

成果指標（KPI）	製造業事業所数・製造業従事者数、粗付加価値額、女性の労働参加率、主要観光地の年間観光客数
-----------	--

(1) 圏域全体の産業振興の仕組みづくり

事業名	成長戦略のフォローアップ					連携市町	全市町
事業概要	成長戦略の進行管理、「びんご圏域活性化戦略会議」の運営、事業の評価と見直し等を行う。						
事業費見込額 (千円)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考	
	3,121	→	→	→	→		
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	成長戦略の進行管理等のため、関係会議の運営、各種データの分析や資料の作成等、各事業の評価と見直し等に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。					
	連携市町	関係会議への参加や資料作成等に協力するとともに、各事業の評価と見直し等に協力して取り組む。					

事業名	備後圏域産業連関表の作成・活用					連携市町	全市町
事業概要	圏域全体の産業振興に資する備後圏域産業連関表を作成し、活用する。						
事業費見込額 (千円)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考	
	9,940	→	→	→	→		
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	備後圏域産業連関表の作成（基礎調査を含む。）に取り組む。また、より効果的な活用に向け、研修等を実施する。 事業実施に必要な費用を負担する。					
	連携市町	備後圏域産業連関表の作成に係る基礎調査等に協力して取り組む。					

事業名	産業支援拠点機能の充実					連携市町	全市町
事業概要	産学金官が連携し、企業の経営革新、技術革新、人材育成等、圏域における産業振興に必要な拠点機能の充実に取り組む。						
事業費見込額 (千円)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考	
	4,300	→	→	→	→		
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	基礎調査を始め、拠点機能の充実にに向けた具体的な事業の企画や実施に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。					
	連携市町	基礎調査等に協力するとともに、事業の実施に向け連携して取り組む。					

(2) 中小企業事業者等への支援

事業名	中小企業事業者のイノベーション等の推進				連携市町	全市町
事業概要	異分野異業種の合同研修や中小企業の経営改善、大学又は様々な業種とのマッチング等を進めるびんご産業支援コーディネーターの育成や活動支援等に取り組む。					
事業費見込額 (千円)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
	27,856					
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	研修会やマッチングを目的としたイベント等の実施、びんご産業支援コーディネーターの育成や活動支援、全体調整等に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	研修会やイベント等に参加するとともに、びんご産業支援コーディネーターの活動支援を始め、その他の事業実施に協力して取り組む。 びんご産業支援コーディネーターの派遣に係る費用については、利用実態に応じて負担する。				

事業名	女性の創業支援				連携市町	全市町
事業概要	産学金官で連携することにより、女性が働きやすく、創業できる環境整備に取り組む。					
事業費見込額 (千円)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
	—					
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	福山市商業施設を利活用して、創業に向けた環境整備や各種セミナー、啓発講座等の実施に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	会議や研修会に参加するとともに、事業実施に協力して取り組む。				

事業名	地域の産業集積による競争力向上				連携市町	全市町
事業概要	圏域の企業が、ものづくり技術を活用し、ご長寿産業等の新たな分野への参入や新たな製品開発に取り組むことができるよう支援する。					
事業費見込額 (千円)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
	4,545					
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	ものづくり企業のご長寿産業参入等に向けた可能性についての調査・研究や企業への研修等に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	調査・研究、会議や研修会に参加するとともに、事業実施に協力して取り組む。				

事業名		雇用対策				連携市町	全市町
事業概要		圏域の市町が連携し、若者や女性、高齢者、障がい者の就労支援等、雇用の促進に取り組む。					
事業費見込額 (千円)		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
		1,932	→	→	→	→	
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	福山市東京事務所を活用し、U I J ターンの推進等、圏域における就職支援に取り組む。また、産学金官で連携し、インターンシップ等効果的な就労支援策の調査・研究等を行う。 事業実施に必要な費用を負担する。					
	連携市町	福山市東京事務所を活用し、就職情報を発信するとともに、就労支援策の調査・研究等、事業実施に協力して取り組む。					

(3) 第一次産業の活性化

事業名		6次産業化の推進				連携市町	全市町
事業概要		圏域内の地域資源を活用した農林水産業の新たな付加価値の創出を図る6次産業化を推進することで、雇用創出や地域経済の活性化に取り組む。					
事業費見込額 (千円)		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
		7,700	→	→	→	→	
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	売れる地域資源を見つけて地域ブランドへと磨き上げることでできる人材を活用し、市場調査等の実施や新商品の開発支援等、6次産業化の推進体制の構築に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。					
	連携市町	調査・研究等に参加するとともに、体制整備等の事業実施に協力して取り組む。 福山市と協議し、必要に応じて、個別の商品開発の支援等に係る費用について負担する。					

事業名	第一次産業振興のための環境整備				連携市町	全市町
事業概要	第一次産業の担い手の確保や生産基盤の整備等に取り組むとともに、地域間連携・異業種間連携による瀬戸内の小魚の地域ブランド化等を推進する。					
事業費見込額 (千円)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
	2,900	→	→	→	→	
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	圏域内流通の促進や、市場調査等の実施、生産者への経営的視点の導入・支援等に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	圏域内流通の仕組みづくりや調査・研究等に参加するとともに、事業実施に協力して取り組む。				

(4) 戦略的な観光振興

事業名	戦略的な観光振興				連携市町	全市町
事業概要	圏域内の観光資源を見つめ直すことで、圏域全体の魅力に磨きをかけ、圏域外からも多くの観光客を引き付ける取組を推進する。					
事業費見込額 (千円)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
	10,513	→	→	→	→	
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	圏域内の地域資源を整理し、広域観光ルートの研究や設定、観光客の受入体制の整備、効果的なプロモーション等に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	各地域の地域資源を整理し、広域観光ルートの調査・研究やプロモーション、観光客の受入体制の整備等の事業実施に協力して取り組む。 福山市と協議し、必要に応じて、事業実施に係る費用を負担する。				

2 高次の都市機能の集積・強化

成果指標（KPI）	大学生等の地元就職率
-----------	------------

（1）高度医療の充実や強化

事業名	高度な医療サービスの提供	連携市町	全市町			
事業概要	圏域における安心・安全な医療提供体制の確立をめざし、医療連携の促進と圏域全体の医療の質の向上に取り組む。					
事業費見込額 (千円)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
	276,090					
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	福山市民病院の救命救急センターやがん医療等、高度医療の提供体制の充実に努める。また、圏域の公立病院等の医療機関との連携強化を図るとともに、医師・看護師の確保、教育・研修の充実等に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	圏域における安心・安全な医療提供体制の構築や医療連携、医師・看護師の確保、教育・研修の充実等に協力して取り組む。 医師や看護師の確保に係る取組について、福山市と協議し、必要に応じて費用を負担する。				

（2）広域的な都市基盤の整備

事業名	広域的な都市基盤の整備	連携市町	全市町			
事業概要	備後圏域の将来の発展を見据え、公共交通網の整備等、圏域全体の住民の利便性の向上や企業の拠点強化につながる都市基盤の整備に取り組む。					
事業費見込額 (千円)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
	116,800					
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	都市機能等の立地に関する計画策定、広域的な公共交通網の整備や公共施設の在り方の調査・研究に取り組むとともに、広域的な調整を行う。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	調査・研究に参加するとともに、事業実施に協力して取り組む。				

(3) 高等教育機能の充実や強化

事業名	次世代の人材育成に向けた高等教育の充実				連携市町	全市町
事業概要	大学や研究機関、企業等と連携し、圏域のシンクタンク機能を高めることで、幅広い分野で圏域の発展を支える人材の育成に取り組む。					
事業費見込額 (千円)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
	841	→	→	→	→	
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	大学間連携、高大連携、産学官連携等、多様な主体との連携を通じて、調査・研究や研修会、セミナー等を開催する等、地域社会や企業のニーズに対応できる人材育成に取り組む。 事業実施や研究等に係る費用を負担する。				
	連携市町	調査・研究に参加するとともに、事業実施に協力して取り組む。				

3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

成果指標（KPI）	健康寿命、人口社会増
-----------	------------

(1) 医療や福祉サービスの充実

事業名	地域医療の充実	連携市町	全市町			
事業概要	地域医療の充実を図るため、各医療機関のネットワークの強化や機能に応じた役割分担、救急医療体制等の連携強化を促進する。					
事業費見込額 (千円)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
	86,986					
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	救急医療体制の充実や、福山市民病院の医師による公立病院への診療支援等に取り組む。また、県や関係機関と連携して医療機関相互のネットワークの強化等を促進する。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	救急医療体制の充実や医療機関相互のネットワークの強化等に協力して取り組む。 福山市と協議し、必要に応じて、事業実施に係る費用を負担する。				

事業名	高齢者や障がい者等の福祉の充実	連携市町	全市町			
事業概要	高齢者や障がいのある人等が、いつまでも住み慣れた地域で生き生きと暮らすことができる環境整備を推進する。					
事業費見込額 (千円)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
	100					
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	医療と介護の連携強化に向けた関係者会議や研修会、情報交換会の開催、専門性の高い相談支援体制や質の高いサービスの提供の環境整備等に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	関係者会議や研修会、情報交換会への参加や開催支援、認知症高齢者等への支援に協力して取り組む。 福山市と協議し、必要に応じて、事業実施に係る費用を負担する。				

事業名		子育て支援の充実				連携市町	全市町
事業概要		産前産後の母子を支援する取組や発達に課題のある子どもへの支援等に取り組み、圏域における子育て支援サービスの向上に向けた環境整備を進める。					
事業費見込額 (千円)		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
		15,418	→	→	→	→	
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	<p>こども発達支援センターの共同運営、関係者会議等の開催や各種支援制度の充実に向けた研究に取り組む。</p> <p>こども発達支援センターの運営に係る費用については、地方自治法第252条の14の規定に基づく規約の定めるところによるものとする。</p> <p>その他、事業実施に必要な費用を負担する。</p>					
	連携市町	<p>こども発達支援センターの共同運営、その他の取組の周知や利用促進等、各種事業の企画や実施に協力して取り組む。</p> <p>こども発達支援センターの運営に係る費用については、地方自治法第252条の14の規定に基づく規約の定めるところによるものとする。</p> <p>その他の事業については、福山市と協議し、必要に応じて費用を負担する。</p>					

事業名		健康づくりの推進				連携市町	全市町
事業概要		健康寿命の延伸や広域的な健康づくり等に取り組む。					
事業費見込額 (千円)		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
		1,425	→	→	→	→	
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	<p>健康寿命の延伸に向けた調査・研究、関係者会議や研修会等を実施するとともに、広域的な健康づくりの推進に取り組む。</p> <p>事業実施に必要な費用を負担する。</p>					
	連携市町	<p>調査・研究、関係者会議や研修会等に参加するとともに、事業実施に協力して取り組む。</p> <p>福山市と協議し、必要に応じ、事業実施や研究等に係る費用を負担する。</p>					

(2) 広域化による住民サービスの向上

事業名	災害に関する安心・安全の確保				連携市町	全市町
事業概要	圏域における「災害時の相互応援に関する協定書」に基づき、広域的な連携による復旧支援等、圏域住民の安心・安全の確保に取り組む。					
事業費見込額 (千円)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
	—	—	—	—	—	
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	圏域における防災体制の充実を図るため、連携強化に向けた事業実施に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	連携強化に向けた事業実施に協力して取り組む。 福山市と協議し、必要に応じて、事業実施に係る費用を負担する。				

事業名	環境に配慮した循環型社会の構築				連携市町	全市町
事業概要	環境への負荷の少ない低炭素・循環型社会を構築するための広域的な取組等、地球にやさしい環境づくりを推進する。					
事業費見込額 (千円)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
	1,800	—	—	—	—	
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	廃棄物の広域的処理を検討するための会議の開催や、圏域の市町、企業、団体等への「ベスト運動」を始めとした活動の周知・啓発に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	会議に参加するとともに、事業実施に協力して取り組む。 福山市と協議し、必要に応じて、事業実施に係る費用を負担する。				

事業名	行政サービスの向上				連携市町	全市町
事業概要	共同利用可能な情報システムの整備に向けた調査・研究等を行うとともに、地域の課題解決や新たな価値の創出に資する情報を公開するための仕組みづくりに取り組む。					
事業費見込額 (千円)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
	—	—	—	—	—	
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	共同利用可能な情報システムの整備や地域の課題解決等のための仕組みづくりに向け、会議の開催や調査・研究等に取り組む。 事業実施や研究等に係る費用を負担する。				
	連携市町	会議に参加するとともに、調査・研究等に協力して取り組む。 福山市と協議し、必要に応じて、事業実施や研究等に係る費用を負担する。				

(3) 地域活性化の推進

事業名		農林水産物を活用した地域活性化				連携市町	全市町
事業概要		圏域内の農林水産物を地域の産直市や学校給食等に活用することで、安心・安全な食の確保、地産地消・食育等の推進に取り組むとともに、道の駅等を活用した地域活性化に取り組む。					
事業費見込額(千円)		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
		—	—————	—————	—————	—————	
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	圏域内の農林水産物の供給・流通の仕組みや、特産品開発、道の駅等の活用に係る調査・研究やネットワークの構築について検討する。また、地域活性化につながる事業に取り組む。事業実施や研究等に係る費用を負担する。					
	連携市町	調査・研究や地元産品の活用についての検討その他の地域活性化につながる事業実施に協力して取り組む。福山市と協議し、必要に応じて、事業実施や研究等に係る費用を負担する。					

事業名		公共交通体系とデマンド交通の検討				連携市町	全市町
事業概要		住民の移動手段を確保するため、圏域における公共交通体系と圏域の市町のデマンド交通の在り方の研究に取り組む。					
事業費見込額(千円)		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
		—	—————	—————	—————	—————	
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	圏域における公共交通体系と圏域の市町のデマンド交通の在り方の研究に必要な会議等を運営し、圏域の市町のデマンド交通との調整を行う。事業実施に必要な費用を負担する。					
	連携市町	会議等に参加するとともに、調査・研究に協力して取り組む。福山市と協議し、必要に応じて、事業実施や研究等に係る費用を負担する。					

事業名		大学を活用した地域活性化				連携市町	全市町
事業概要		圏域内の大学等と協力し、地域課題の解決やにぎわいの創出に向けた事業について研究を行う。					
事業費見込額(千円)		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
		—	—————	—————	—————	—————	
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	地域住民と大学との協働による地域課題の解決や、大学等による地域活性化につながる取組について支援する。事業実施に必要な費用を負担する。					
	連携市町	大学等と連携した地域課題の解決や地域活性化につながる取組について協力する。福山市と協議し、必要に応じて、事業実施に係る費用を負担する。					

(4) 定住促進

事業名	備後圏域定住促進事業				連携市町	全市町
事業概要	圏域外からの住民の移住を促進するため、UIJターンの希望者に対するPR活動を始め、学生を対象としたインターンシップの実施等に取り組む。					
事業費見込額 (千円)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
	11,499	→	→	→	→	
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	大都市圏での定住フェアの開催や情報発信等に取り組む。また、空き家の実態調査を始め、広域的な空き家バンク制度の検討等にも取り組む。 事業実施や調査等に必要な費用を負担する。				
	連携市町	定住フェアに参加するとともに、空き家バンク制度等の定住施策の検討に協力して取り組む。 福山市と協議し、必要に応じて、事業実施や調査等に係る費用を負担する。				

(5) 圏域マネジメント能力の強化

事業名	人材の育成と人材ネットワークの構築				連携市町	全市町
事業概要	生涯学習等を通じて、地域の課題解決や魅力発信につながる人づくり・地域づくりを推進する。 自治体職員については、合同研修や交流により資質の向上に取り組む。					
事業費見込額 (千円)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
	300	→	→	→	→	
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	人づくり・地域づくりに関係する会議、合同研修の開催や仕組みづくりに取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	会議や合同研修に参加するとともに、事業実施に協力して取り組む。 福山市と協議し、必要に応じて、事業実施に係る費用を負担する。				

～福山市編～

戦略と具体的取組

第5章 福山市総合戦略の推進方針

～将来の福山を見据えて～

第6章 福山市の将来像の実現に向けた具体的取組

第5章 福山市総合戦略の推進方針～将来の福山を見据えて～

1 基本的な考え方

今後、地方自治体を取り巻く環境は、これまで経験したことのない厳しい時代となることが確実であり、これまで通りの行政運営では成り立たなくなります。いかなる状況にあっても、財政の健全性を維持しながら、持続可能なまちづくりを行うことが最大の市民サービスであることから、真に求められている行政サービスは何かを見極め、効率的・効果的なものへと再構築を行わなければなりません。

また、本市は連携中枢都市として、備後圏域の一体的な発展に向け、その責任と役割を果たし、圏域内の市町と相互に補完しながら、取り組んでいく必要があります。

人口減少が進行し、成熟社会へ移行する中、これまでの経済成長により「ものの豊かさ」を実現してきた時代からの転換を図り、人と人とのつながり、まちづくりへの参画、健康で安心・安全な暮らし、子どもの健やかな成長など、「心の豊かさ」が実感できる社会の実現をめざしていくことが必要です。

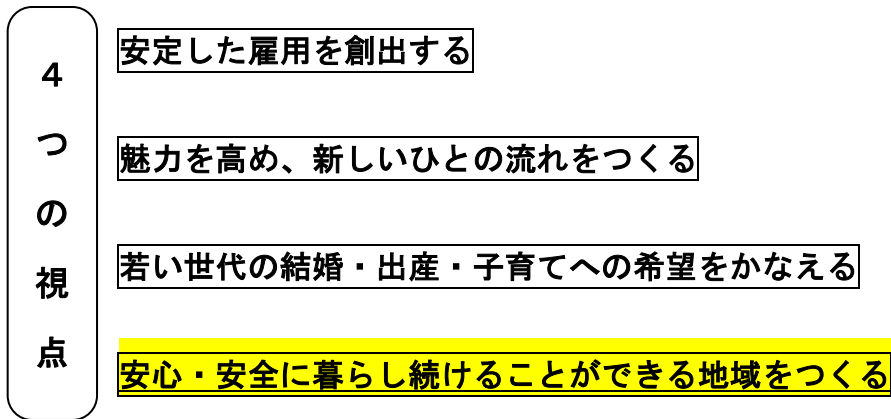
2 福山市のめざすまちの姿

本市がめざすまちは、安心・安全な社会を基盤として、乳幼児から高齢者まで、地域のだれもが心豊かに、生き生きと自分らしく暮らせるまちです。家族、地域、職場など、多種多様なコミュニティにおいて、人と人とのつながりが大切にされ、お互いが助け合い支え合う中で、だれもが「必要とされている」、「大切にされている」と実感できる社会です。

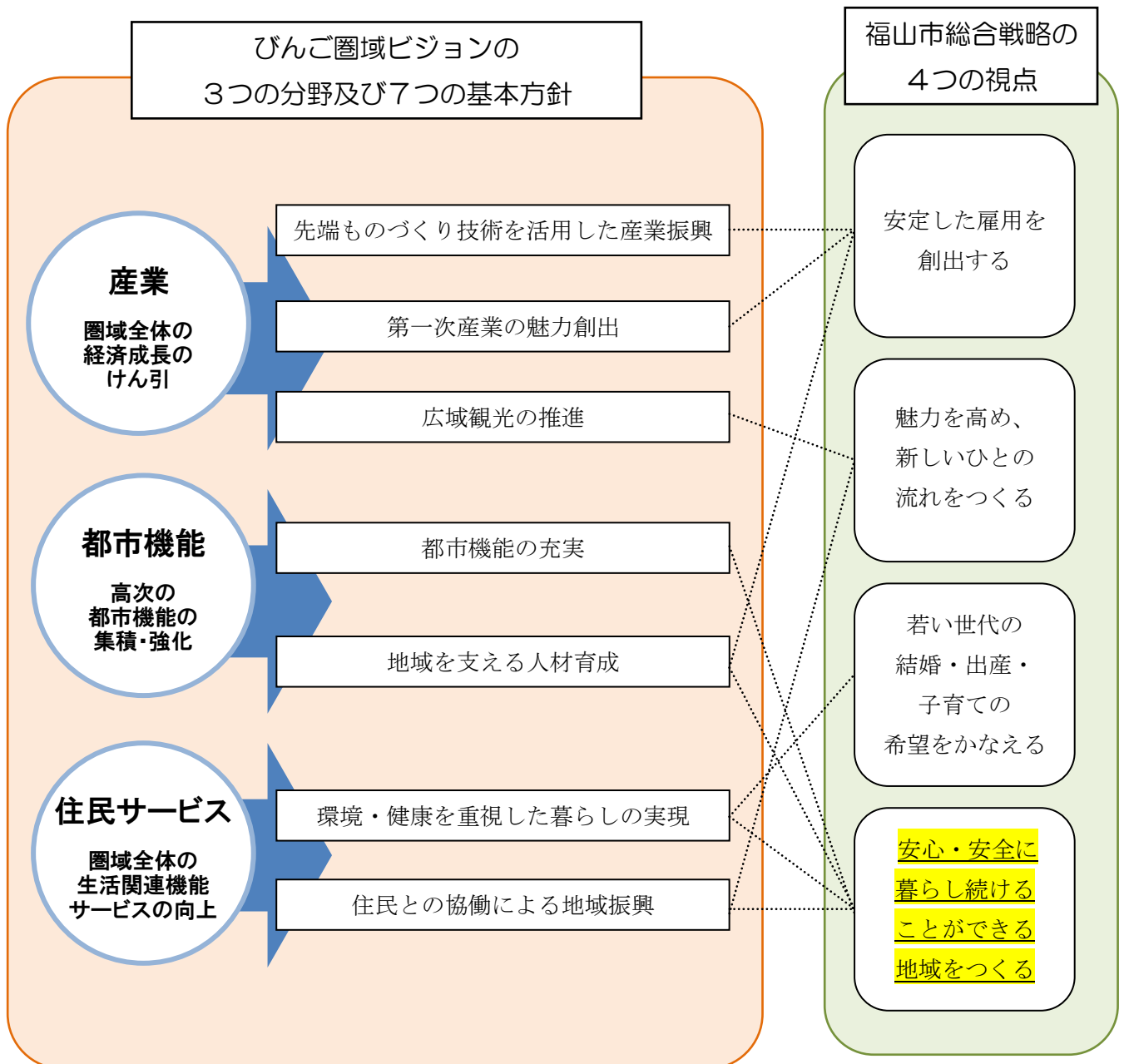
こうした社会を実現し、人口減少社会にあっても心豊かに暮らせるよう、協働を基底に捉え、行政はもとより、家庭や地域、企業など、多様な主体が連携してまちづくりに取り組みます。

3 福山市総合戦略を推進するための4つの視点

本市がめざすまちを実現していくためには、市民と「心の豊かさ」を実感できるまちの姿を共有しながら、具現化していくことが必要です。このため、本市のまちづくりの指針である総合計画や備後地域の成長戦略であるびんご圏域ビジョンとの整合性を図る中で、若者が夢と希望を持って、高齢者が生きがいをもって暮らすことのできる活力と魅力ある地域づくりを進めるべく、次に示す4つの視点から福山市総合戦略を推進していきます。



<びんご圏域ビジョンと福山市総合戦略の関連性>



4 福山市総合戦略の推進に向けて

(1) ポテンシャルを最大限に生かす

- 本市は、温暖な気候・自然災害が比較的少ないといった地域特性のほか、
- ・広島県東部初の公立の中高一貫校や福山市立大学・大学院など、地域社会の発展に寄与する人材育成や、より高度な研究に対応できる教育環境が整備されている。
 - ・国の国際バルク戦略港湾にも選定されている福山港があり、中国・四国地方の物流拠点である。
 - ・高い合計特殊出生率「1.73（2013年）」、長年にわたって待機児童ゼロの継続、高齢者の受け入れ施設の立地状況全国トップクラスなど、子育て家庭から高齢者まで住みやすい環境が整備されている。

など多彩なポテンシャルがあります。

これらのポテンシャルを最大限に生かし、第6章に掲げる「福山市の将来像の実現に向けた具体的取組」について、産業界や大学、金融機関、労働団体、メディア、NPOなど民間団体と連携・協力をし、互いに役割分担しながら実施することにより、本市の将来像を実現します。

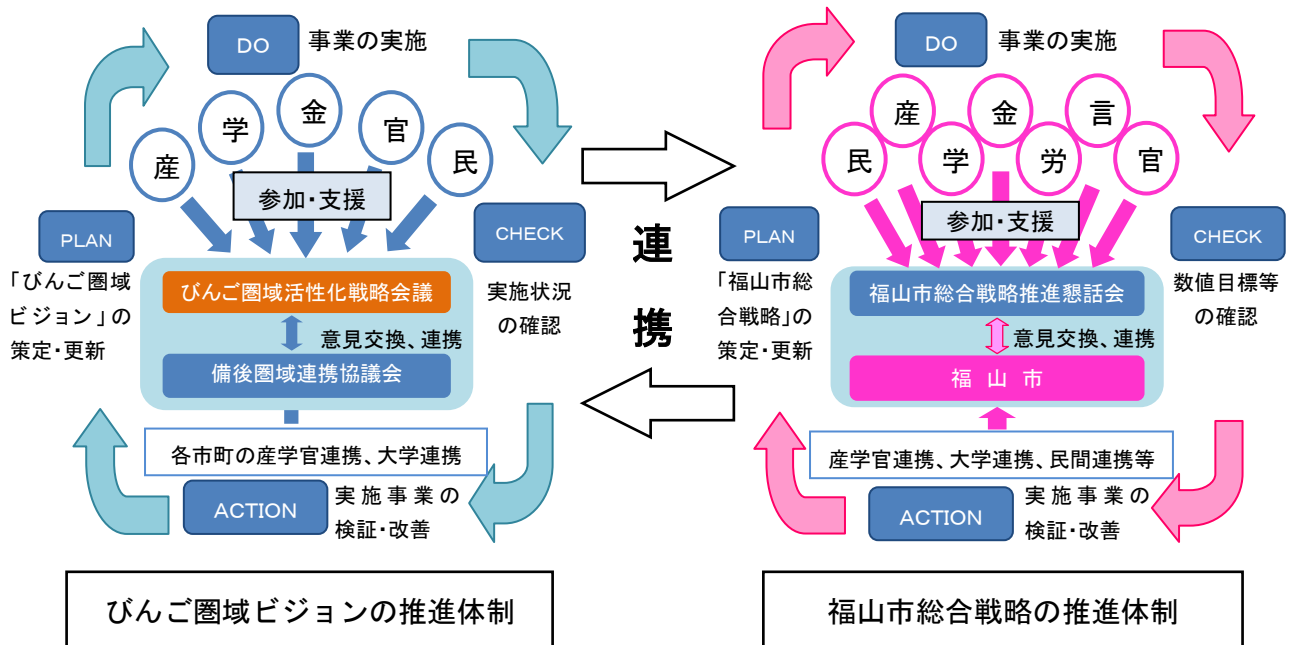
(2) データに基づく戦略的施策の立案・実施

福山市人口ビジョンの策定時に実施した各種アンケート結果等を踏まえ、若者・女性などにターゲットを絞る中で、実効性の高い施策を立案・実施します。

(3) 個から社会全体のサービスへ

少子化・高齢化の更なる進行やニーズの多様化などにより、だれもが暮らしやすいまちを地域全体で支え合う仕組みづくりが一層重要となっています。このため、より多くの市民が享受できる行政サービスのあり方を基本として、地域全体で支え合う新たな仕組みづくりに取り組みます。

＜びんご圏域ビジョンと福山市総合戦略の推進体制の関係＞



＜住民・産官学金労言が担う役割＞

民	・協働のまちづくりへの参画 等
産	・地域を支える企業の育成 ・女性の活躍の場の促進 ・地域資源を活用した成長分野への事業展開 等
官	・人口減少社会への対応の仕組みづくり ・連携中枢都市圏構想の推進（広域連携の推進） ・各種データ分析 等
学	・高度で専門的な技術支援に向けた環境整備 ・企業ニーズ、地域ニーズに対応した人材育成 ・福山への就職支援 等
金	・積極的な知見及び金融商品の提供 ・企業間連携に向けた地域のハブ機能 ・地域貢献への支援 等
労	・ワーク・ライフ・バランスの推進 ・労働市場の改革（労働時間・勤務体系の柔軟化など） 等
言	・報道機関が有する情報網を活用した最新情報の共有 ・情報発信 等

第6章 福山市の将来像の実現に向けた具体的取組

1 安定した雇用を創出する

【基本的方向】

■産業発展の基盤となる人材の育成・確保

ものづくり産業を支えるため、技術者の育成・確保やイノベーションが生まれやすい環境づくりをめざします。また、将来、生産年齢人口の減少に伴い労働力の確保が懸念される中、元気な高齢者や女性の活躍を促進します。

■本市の「強み」を生かした成長産業への支援

ものづくり等で培った優れた技術や地域資源を活用した新たな成長分野（介護、エネルギー・環境、医療、観光、農林水産業など）への事業展開に向け、異分野・異業種との連携強化などをめざします。また、自然災害が比較的少なく企業活動がしやすい地域特性を生かし、大都市圏からの企業移転を促進します。

■中小企業の活力向上

地域経済の発展に欠かせない中小企業に対し、異分野・異業種交流の促進などにより、企業間のネットワーク化や商品等の高付加価値化などへの支援の充実を図ります。

■後継人材の育成・確保

地方の特色であり、今後、成長が期待される分野でもある第一次産業を支える後継者の育成・確保に向け、魅力ある第一次産業をめざします。

■6次産業化、農商工連携の推進

もうかる第一次産業の実現に向け、地域資源を活用した6次産業化などの推進や、瀬戸内の小魚のブランド化などをめざします。そのため、売れる地域資源を見つけ、地域ブランドへと磨き上げることでできる人材との連携を強化します。

■地域資源の圏域内流通の促進

農林水産物を生産又は捕獲するだけでなく、大学等と連携し、経営の視点から販路拡大・消費拡大を検討できる「学びの場」の提供をめざします。また、学校給食などとの連携の可能性を研究します。

■高度で専門的な技術支援に向けた環境整備

本市の強みである「ものづくり産業」の更なる発展や、新たな成長分野の創造に向け、大学等の高等教育機関・研究機関の連携による専門的な技術支援をめざします。

■企業ニーズに対応した人材育成

企業ニーズに対応した人材育成に向けて、圏域内の高校・大学の連携強化などをめざします。

数値目標	基準値	目標値
市内就業者数	206,888人(2012)	210,000人(2018)

(1) ものづくり産業の競争力強化

重要業績評価指標

小口混載貨物数

基準値 0TEU^{※1} (2014) → 目標値 100TEU (2019)**大卒者の地元就職率^{※2}**

基準値 32.7% (2014) → 目標値 40.0% (2019)

製造品出荷額等

基準値 18,284 億円 (2013) → 目標値 20,000 億円 (2019)

<具体的な施策> (●=びんご圏域ビジョンに基づく施策)

- 産業支援拠点機能の充実
- 地域の産業集積による競争力向上
- 中小企業事業者のイノベーション等の推進 (再掲)
- 次世代の人材育成に向けた高等教育の充実 (再掲)
- 企業立地の促進
- 地場産業の振興
- 福山港の利用促進

(2) 第一次産業の活性化

重要業績評価指標

認定新規就農者数

基準値 3人 (2014) → 目標値 5人 (2019)

6次産業化による新商品開発 (累計)

基準値 一件 (2014) → 目標値 6件 (2019)

首都圏バイヤー&シェフチャレンジのマッチング件数 (累計)

基準値 一件 (2014) → 目標値 25件 (2019)

<具体的な施策> (●=びんご圏域ビジョンに基づく施策)

- 第一次産業振興のための環境整備
- 農林水産物を活用した地域活性化
- 6次産業化の推進
- 新規就農者・漁業就業者の育成
- 営農指導の充実
- 販路拡大の支援

※1 TEU: twenty-foot equivalent unit の略。20 フィートコンテナを1単位として、港湾が取り扱える貨物量を表す単位。

※2 大卒者の地元就職率: 市内大学の卒業者のうち、就職希望者の市内就職率。

(3) 若者定着の促進と安定した雇用の創出

重要業績評価指標

女性の労働力率（30～34歳）

基準値 71.1%（2010） → 目標値 75.0%（2019）

創業促進セミナー受講者数

基準値 一人（2014） → 目標値 80人（2019）

女性創業者数

基準値 一人（2014） → 目標値 10人（2019）

知的財産アドバイザーへの相談件数

基準値 315件（2014） → 目標値 525件（2019）

産業支援コーディネーターの派遣企業件数

基準値 28件（2010-2014平均） → 目標値 32件（2019）

<具体的な施策> （●=びんご圏域ビジョンに基づく施策）

- 中小企業事業者のイノベーション等の推進
- 女性の創業支援
- 雇用対策
- 次世代の人材育成に向けた高等教育の充実（再掲）
- 創業促進支援
- 新商品・新技術の開発支援
- 知的財産等総合相談の充実
- 勤労者福祉の充実
- **女性の再就職支援**

(4) 高等教育機能の強化

重要業績評価指標

大卒者の地元就職率

基準値 32.7%（2014） → 目標値 40.0%（**2019**）

<具体的な施策> （●=びんご圏域ビジョンに基づく施策）

- 次世代の人材育成に向けた高等教育の充実

2 魅力を高め、新しいひとの流れをつくる

【基本的方向】

■着地型観光の推進

地域資源の掘り起こしと、それを活用した商品開発や、地域住民との交流や体験を通じて、観光客に感動を与える着地型観光を推進します。

■広域観光ルートの設定

圏域内の主要観光地とその他の地域資源（食ブランドなど）について、ストーリー性をもって結ぶことにより、圏域内での広域観光を推進します。

■効果的なプロモーション

圏域全体をプロモートできる仕組みづくりを進めるとともに、専門家の知見を取り入れる中で、ターゲット（リピーター、新たな観光客層、女性、外国人など）に応じた効果的なプロモーションの実施をめざします。

■定住人口増加に向けた情報発信・環境整備

大都市圏に在住し、移住を考えている人に向け、本圏域に住むことの強みや圏域の魅力を、ICT等を活用して情報発信していくとともに、相談窓口や空き家バンクの開設など定住人口が増えるための環境整備に取り組みます。

■圏域の魅力づくり

圏域住民との協働や産学官民との連携により、スポーツ・文化資源などを活用した魅力づくりを推進します。また、2020年（平成32年）東京オリンピック・パラリンピック開催に伴い、圏域内への経済波及効果を始め、地域活性化が期待できる取組を検討します。

■道の駅等を活用した地域活性化

地域資源を生かした特産品の開発などに取り組むほか、圏域内にある道の駅等のネットワーク化を行うことで地域活性化につながる仕組みの構築をめざします。

数値目標	基準値	目標値
福山市への転入超過	△379人（2014）	300人（ 2019 ）
総観光客数	6,758千人（2014）	7,100千人（2019）

（1）観光振興

重要業績評価指標

総観光客数

基準値 6,758千人（2014） → 目標値 7,100千人（2019）

備後圏域の総観光客数

基準値 **20,920**千人（**2014**） → 目標値 基準値より増加（2019）

<具体的な施策> (●=びんご圏域ビジョンに基づく施策)

- 戦略的な観光振興
- コンベンション誘致の推進
- 民泊の推進

(2) 地域振興

重要業績評価指標

移住について具体的な相談に入っている者数

基準値 一件 (2014) → 目標値 100 件 (2019)

市の知名度やブランド力の向上に対する満足度 (市民アンケート調査)

基準値 17.5% (2015) → 目標値 22.5% (2019)

福山ブランド認定・登録制度への応募件数 (累計)

基準値 一件 (2014) → 目標値 300 件 (2019)

総観光客数

基準値 6,758 千人 (2014) → 目標値 7,100 千人 (2019)

道の駅等への来場者数

基準値 222 千人 (2014) → 目標値 227 千人 (2019)

<具体的な施策> (●=びんご圏域ビジョンに基づく施策)

- 大学を活用した地域活性化
- 備後圏域定住促進
- 中心市街地の活性化
- 都市ブランド戦略の推進
- ばらのまちづくりの推進
- 市制施行 100 周年記念事業の実施
- 道の駅等を活用した地域活性化
- スポーツによる地域振興

3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【基本的方向】

■ 出会いの場づくり

結婚に結びつく出会いの場づくりや、結婚しやすい環境づくりを行い、若者の「結婚したい」を支援します。

■ 小児救急医療体制の構築

安心して子どもを産み育てられるよう、広島県、岡山県など関係機関と連携する中で、持続可能な小児救急医療体制の構築をめざします。

■ 子どもを産み育てやすい環境づくりの推進

核家族化の進行や女性の社会進出などにより、多様化する子育て支援ニーズに対応するため、**圏域市町における**保育所入所の待機児童ゼロの継続や企業等におけるワーク・ライフ・バランスを推進します。また、関係機関と連携して、母子周産期等の医療体制の構築をめざします。

数値目標	基準値	目標値
出生数	4,232 人 (2014)	現状維持 (2019)
合計特殊出生率	1.73 (2013)	1.81 (2017)

(1) 結婚の支援

重要業績評価指標

ふくやま de 愛サポーターが仲をとりもった数 (累計)

基準値 一組 (2014) → 目標値 20 組 (2019)

<具体的な施策>

○ 若者交流の支援

(2) 出産・子育ての支援

重要業績評価指標

一般不妊治療受診 (申請) 数

基準値 一件 (2015) → 目標値 450 件 (2019)

子育て応援支えあい事業の活動グループ数

基準値 3 グループ (2015) → 目標値 5 グループ (2019)

地域子育て支援拠点事業を実施する施設数

基準値 29 施設 (2015) → 目標値 33 施設 (2019)

子育て支援システムへのアクセス数 (月平均)

基準値 一件 (2015) → 目標値 **20,000** 件 (2019)

<具体的な施策> (●=びんご圏域ビジョンに基づく施策)

- 子育て支援の充実
- 出産支援の充実
- 児童虐待防止の周知・啓発
- ひとり親家庭の自立支援の推進
- 子育て支援情報の発信強化
- 保育サービスの充実
- ワーク・ライフ・バランスの推進
- 小児救急医療体制の確保

4 **安心・安全に暮らし続けることができる地域をつくる**

【基本的方向】

■高度医療・救急医療体制等の確保

超高齢社会を迎え、住民の医療ニーズが多様化・増大する中、安心・安全な医療提供体制の確立をめざします。また、圏域の救急体制の確保のため、医療機関の連携強化を図ります。

■医師の確保、看護師の養成・確保

広島県や岡山県、関係機関と連携して、医師の確保に努めます。

今後、看護師不足の深刻化が懸念される中、大学・医療機関等と連携する中で、圏域内で養成した看護師が圏域内に就職できる仕組みづくりをめざします。

■地域包括ケアシステムの構築

一人暮らしの高齢者が増える中、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、医療と介護の連携等を推進し、圏域内の市町でノウハウを共有するなど地域包括ケアシステムの構築をめざします。

■障がいのある人がいきいきと暮らせる環境整備

だれもが、いきいきと学び、健やかに過ごせるよう、障がいの原因となる病気などの予防・早期発見・早期治療などにつながる保健・医療・福祉・教育の連携強化や、それを支える人材の育成・確保をめざします。

■圏域一体となった健康づくりの推進

健康な人が、支援や介護を必要としない生活を維持できるよう、介護予防や地域で取り組む健康づくりなどを推進し、健康寿命の延伸をめざします。また、住民の健康増進のため、がん検診や特定健診の受診率向上に向けた取組を推進します。

■食育の推進

食を通じた健康教育や食文化の継承などに取り組み、心身の健康の増進をめざします。

■公共施設の広域的な管理・運用等

圏域内の人口減少や少子化・高齢化の進行に伴い、変化する公共施設への行政需要を踏まえ、公共施設の広域的な管理・運用の研究などに取り組みます。

■災害への備えの強化

大規模な災害等を想定したまちづくり、人づくり、連携体制づくりを進め、市民の生命を守る体制を充実します。

■次代を担う人材育成

持続可能な社会づくりに向け、「自ら考え学ぶ授業」づくりを通して、知（確かな学力）、徳（豊かな人間性）、体（健康体力）をバランスよく身につけた、「たくましく生きる子ども」を育成します。

数値目標	基準値	目標値
まちづくりに関心がある 市民の割合 (市民アンケート調査)	70.8% (2015)	80.0%以上 (2019)

(1) 医療・福祉サービスの充実

重要業績評価指標

病院などの整備や保健・医療サービスの充実に対する満足度（市民アンケート調査）

基準値 44.4%（2015） → 目標値 50.0%（2019）

障がい者雇用推進セミナー参加者数

基準値 43社、44人（2014） → 目標値 60社、61人（2019）

<具体的な施策>（●=びんご圏域ビジョンに基づく施策）

- 高度な医療サービスの提供
- 地域医療の充実
- 高齢者や障がい者等の福祉の充実
- 医師や看護師等の人材確保
- 地域包括ケアシステムの構築

(2) 健康づくり

重要業績評価指標

健康寿命の延伸（①男性、②女性）

基準値 ①78.31歳、②83.47歳（2011） → 目標値 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加（2017）

<具体的な施策>（●=びんご圏域ビジョンに基づく施策）

- 健康づくりの推進
- 食育の推進

(3) 時代に対応したまちづくり

重要業績評価指標

福山防災リーダーがいる学区数

基準値 47学区（2015） → 目標値 80学区（2019）

備後圏域の人口社会減の抑制

基準値 △1,574人（2012） → 目標値 ±0人（2019）

<具体的な施策>（●=びんご圏域ビジョンに基づく施策）

- 広域的な都市基盤の整備
- 災害に関する安心・安全の確保
- 環境に配慮した循環型社会の構築
- 公共施設サービスの再構築
- 連携中枢都市圏構想の推進（広域連携の推進）
- 生涯活躍のまちづくり
- 未来を拓く拠点づくり

(4) 地域を支える人材育成

重要業績評価指標

基礎・基本定着状況調査県平均以上の教科数 (①小学校 3 教科, ②中学校 4 教科)

基準値 ①3 教科, ②1 教科 (2015) → 目標値 ①3 教科, ②4 教科 (2019)

土曜チャレンジ教室の登録児童数

基準値 300 人 (2015) → 目標値 700 人 (2019)

社会のために役に立つ人になりたい児童生徒の割合 (アンケート調査)

基準値 93.2% (2014) → 目標値 98.0% (2019)

<具体的な施策>

- 持続発展教育 (ESD) の推進
- 地域で学習できる環境づくり